

厚生労働行政推進調査事業費（厚生労働科学特別研究事業）
新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた
地域における歯科医療提供体制の強化のための研究
令和2年度 分担研究報告書

地方自治体における新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえた歯科医療提供体制等に関する調査

研究分担者	竹田飛鳥	国立保健医療科学院健康危機管理研究部 研究員
研究代表者	福田英輝	国立保健医療科学院 統括研究官
研究協力者	柳澤智仁	東京都多摩立川保健所 歯科保健担当課長
研究協力者	秋野憲一	札幌市保健福祉局保健所 成人保健・歯科保健担当部長
研究協力者	堀江 博	奈良県福祉医療部医療政策局健康推進課 主任調整員
研究協力者	高橋明子	仙台市健康福祉局保健衛生部健康政策課 主査
研究協力者	青山謙一	渋谷区幡ヶ谷健康相談所 所長

研究要旨

【目的】長期的な新型コロナウイルスの感染拡大なかで、歯科医療提供の継続については、新型コロナウイルス感染症のような新興感染症発生時の考え方等が示されておらず、地域の状況に応じて対応を行っている。本研究は、地方自治体の歯科医療提供体制等に対する新型コロナウイルス感染症の影響やその対応状況を把握することを目的とした。

【方法】全国の地方自治体（都道府県47、市町村1,741）を対象に令和3年1月18日から2月5日までアンケート調査システムを使用したWebアンケート調査を行った。都道府県用、保健所設置市用、市町村用の調査票を作成し、歯科医療提供体制等の平時の準備体制、新型コロナウイルス感染拡大の影響や対応、それらの課題・評価について回答を求めた。集計は各項目の回答件数、算術平均値等の比較解析を行った。さらに特定警戒都道府県とそれ以外の地域で分けた分割表を作成し、新型コロナウイルス感染拡大時の歯科医療提供の対応等について比較を行った。

【結果】都道府県40自治体（回収率85%）、保健所設置市90自治体（回収率83%）、市町村987自治体（回収率60%）から回答が得られた。令和2年3月以前に、新興感染症等の感染拡大時の歯科医療提供体制の対応指針を準備している都道府県、市町村はなかったが、情報共有体制の把握ため調査した地域の歯科医療関係者との連絡会議は、市町村においても平均1回以上開催されていた。新型コロナウイルスが全国的に感染拡大した令和2年4月以降に歯科医療関係者等から受けた問い合わせは「補助金」、「PPE（個人防護具）の供給・配布」、「歯科保健医療事業」が多く、「診療継続計画（BCP）」は少ない結果となった。これは多くの自治体が歯科医療関係者に情報共有していた内容とほぼ一致していた。地域の歯科医療関係者との検討・協議を実施している地方自治体は、都道府県20自治体（50%）、保健所設置市8自治体（9%）、また陽性者等を受け入れる歯科医療機関の設定をしている地方自治体は令和3年1月1日時点で都道府県14自治体（35%）、保健所設置市4自治体（4%）、市町村3自治体（0.3%）であった。歯科医療機関を対象とした新型コロナウイルス感染症に対するBCPは、策定の検討が自治体内で進んでいない状況が明らかになった。

【結論】本調査により自治体の新型コロナウイルスの感染拡大による歯科医療提供体制等への影響や対応、課題が明らかになった。今後は長期化する新型コロナウイルス感染症への対応や、新たな新興感染症等の感染拡大時に備えた歯科医療提供体制について、地方自治体が参考にできる対応指針や計画を示していく必要がある。

A. 研究目的

長期的な新型コロナウイルスの感染拡大により地方自治体は様々な対応に追われている。そのなかでも歯科医療提供体制の継続については、新型コロナウイルス感染症のような新興感染症発生時の対応について考え方等が示されておらず、地域の状況に応じて対応を行っている。

本研究は「新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた地域における歯科医療提供体制の強化のための研究」（研究代表者；福田英輝 国立保健医療科学院）の分担研究として行った。本研究の目的は、地方自治体の歯科医療提供体制等に関する新型コロナウイルス感染症の影響やその対応状況を把握することが目的で、平時の準備体制や、新型コロナウイルス感染拡大の影響、それらに対する歯科保健医療担当部署の対応、新たな取り組みや今後の課題の調査を行った。

B. 研究方法

全国の地方自治体を対象に、アンケート調査システムを使用した Web アンケート調査を行った。

1. 調査票（資料 1-資料 3）

表 1 に質問項目の一覧を示す。地方自治体の属性別に都道府県用、政令指定都市・中核市・保健所政令市・特別区（以下、保健所設置市とする）用、保健所設置市以外の市町村（以下、市町村とする）用の 3 分類の調査票を作成した。設問はほぼ共通であるが、都道府県や保健所設置市のみ必要な対応等は追加の問を設けた他、歯科医療機関がない無歯科医の町村に対応した選択肢を市町村用に追加した。準備体制、影響、対応、課題・評価の大項目を設定し、自治体内、対他組織等の小項目（都道府県 31 問、保健所設置市 29 問、市町村 27 問）について回答を求めた。なお、特に年月をしていない設問は調査時点の状況について回答を求めた。

2. 調査方法と期間

地方自治体の全 1,788（都道府県 47、市町村 1,741）に対し、Web アンケート調査を行った。調査は国立保健医療科学院が所有するアンケート調査システム（LimeSurvey）を使用し、電子メールに調査システムのアンケート専用 URL（都道府県用、保健所設置市用、市町村用）を添付して調査協力を依頼した。地方自治体のネットワークセキュリティ等により当該調査システムにアクセスできない場合は、Excel で作成した調査票を電子メールに添付して回答を依頼した。調査期間は令和 3 年 1 月 18 日から 2 月 5 日までと設定した。なお、収集後の調査票の不明点は個別に問い合わせを行い、確認と修正を行った。

3. 集計方法

調査票と同様、都道府県、保健所設置市、市町村に分け、その 3 分類について各項目の回答件数、算術平均値等の比較解析を行った。さらに、令和 2 年 4 月の緊急事態宣言時に、重点的に感染対策を進めていく必要があるとされた「特定警戒都道府県」（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県、北海道、茨城県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府）とそれ以外の地域で分け分割表を作成し、新型コロナウイルス感染拡大時の歯科医療提供の対応等について比較を行った。

4. 研究倫理

本研究は、国立保健医療科学院の研究倫理審査委員会の承認（承認 NIPH-IBRA#1230号）を受けて実施した。

表 1 質問項目一覧

大項目	小項目	調査票の問No.			質問
		都道府県	政令市等	市町村	
準備体制	自治体内	問 1	問 1	—	「歯科医療」と「歯科保健」の担当者分別の有無
		問 2	問 2	問 1	「歯科医療」と「歯科保健」の担当者の職種
		問 3	問 3	問 2	歯科専門職の配置状況
		問 4	—	—	感染症予防計画における歯科の位置づけの有無
		問 5	問 4	問 3	新型インフル等対策行動計画における歯科の位置づけの有無
		問 6	—	—	歯科口腔保健基本的事項における感染症発生時の記載の有無
		問 7	問 5	問 4	感染症発生時の歯科医療提供体制を記載した指針（ガイドライン等）の有無
	対他組織	問 8	問 6	問 5	他自治体との連絡会議の回数
		問 9	問 7	問 6	郡市区歯科医師会との連絡会議の回数
		問 10	問 8	問 7	郡市区歯科医師会との感染症発生時に係る協定の有無
		問 11	問 9	問 8	感染症発生時の歯科医療提供体制構築で行っている事業の有無
影響	直接的	問 12	問 10	問 9	郡市区歯科医師会からの問い合わせ内容
		問 13	問 11	問 10	歯科診療所からの問い合わせ内容
		問 14	問 12	問 11	病院歯科からの問い合わせ内容
		問 15	問 13	問 12	住民からの問い合わせ内容
		問 16	問 14	問 13	歯科保健医療事業への影響の内容
	間接的	問 17	問 15	問 14	業務量の変化（4-5月）
		問 18	問 16	問 15	業務量の変化（6月以降）
		問 19	問 17	問 16	歯科医療機関へのPPEの配布の有無、期間
対応	対他組織	問 20	問 18	問 17	他自治体との情報共有の内容
		問 21	問 19	問 18	他自治体との情報共有の手段
		問 22	問 20	問 19	郡市区歯科医師会との情報共有の内容
		問 23	問 21	問 20	歯科医療機関との情報共有の内容
		問 24	問 22	—	6月19日付課長通知に基づく検討の有無
		問 25	問 23	問 21	COVID-19患者の歯科診療受け入れ歯科医療機関の設定
		問 26	問 24	問 22	相談があったCOVID-19患者の歯科診療の受け入れ先
		問 27	問 25	問 23	BCPの検討
	自治体内	問 28	問 26	問 24	住民への情報発信の内容（リスク）
		問 29	問 27	問 25	地域において歯科医療提供体制で新たに着手した取り組み
評価・課題	全体	問 30	問 28	問 26	地域における歯科医療提供体制の課題
		問 31	問 29	問 27	地域における歯科医療提供体制で今後取り組み予定

C. 研究結果

1. 回収状況

表 2 に調査票の回収状況を示す。都道府県 40 自治体（回収率 85%）、保健所設置市 90 自治体（回収率 83%）、市町村 987 自治体（回収率 60%）から回答が得られた。特定警戒都道府県別にみると、特定警戒都道府県であった都道府県の 92%、保健所設置市を含む市町村の 66%から回答が得られ、特定警戒都道府県以外の県の 82%、保健所設置市を含む市町村の 59%から回答が得られた（表 3）。

表2 回収状況

自治体区分	自治体数	回収した自治体数	回収率
都道府県	47	40	85%
保健所設置市	108	90	83%
市町村	1,633	987	60%
計	1,788	1,117	62%

表3 回収状況（特定警戒都道府県とそれ以外）

都道府県	自治体数	回収した都道府県	回収率 (都道府県)	
特定警戒都道府県	13	12	92%	
上記以外	34	28	82%	
市町村	自治体数 (保健所設置市を 含む市町村)	回収した自治体数 (市町村)	回収した自治体数 (保健所設置市)	回収率 (保健所設置市を含 む市町村)
特定警戒都道府県	720	413	59	66%
上記以外	1,021	574	31	59%

2. 平時の準備体制

新型コロナウイルス感染症の国内初症例は令和2年1月に発生し、一部地域では感染拡大があったが、本章では令和2年4月に発令された緊急事態宣言より前の令和2年3月以前を平時の状況と定義し、全国的な新型コロナウイルス感染拡大前の歯科医療提供体制等の準備状況を調査した。

2-1 歯科保健と歯科医療の業務担当

歯科保健の主な担当者と歯科医療の主な担当者は、「別である」と回答した都道府県が28自治体（70%）、保健所設置市が71自治体（79%）であり、歯科保健医療の業務をまとめて1人が担当している自治体より多かった（表4）。

表4 歯科保健業務と歯科医療業務の担当者の別

回答肢	回答数		割合	
	都道府県	保健所設置市	都道府県	保健所設置市
別である	28	71	70%	79%
同一である	12	19	30%	21%
計	40	90	100%	100%

2-2 歯科保健医療業務を行う主な担当者の職種

歯科保健医療業務を行う主な担当者の平均人数で最も多かった職種は、都道府県が「歯科医師」で0.88人、保健所設置市が「歯科衛生士」で0.8人、市町村が「保健師・助産師・看護師」で0.75人であり、都道府県・保健所設置市、市町村で職種がすべて異なる結果となった。それら3職種の平均人数は、「歯科医師」が都道府県0.88人>保健所設置市0.38人>市町村0.04人、「歯科衛生士」が保健所設置市0.8人>都道府県0.55人>市町村0.26人、「保健師・助産師・看護師」が市町村0.75人>保健所設置市では0.27人>都道府県0.18人であった（表5）。これらの違いは行政に勤務する歯科

専門職数（歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士）を反映していると考えられた。

表 5 歯科保健医療の主な担当者の職種（複数回答）

回答肢	平均主担当数（職種別）※		
	都道府県	保健所設置市	市町村
医師	0.05	0.00	0.00
歯科医師	0.88	0.38	0.04
薬剤師	0.00	0.04	0.00
保健師・助産師・看護師	0.18	0.27	0.75
栄養士	0.10	0.09	0.14
歯科衛生士	0.55	0.80	0.26
歯科技工士	0.00	0.00	0.00
事務職	0.58	0.59	0.13
その他	0.00	0.03	0.01
計	2.33	2.2	1.35

※回答数/回答自治体数で算出

有効回答自治体数 都道府県 40, 保健所設置市 90, 市町村 987

2-3 行政に勤務する歯科専門職数

令和 2 年 4 月 1 日現在、行政に勤務する歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士の状況（常勤・非常勤別）を表 6-1 から 6-6 に示す。歯科医師（常勤）の平均人数は都道府県が最も多く 1.95 人、次いで保健所設置市が 0.58 人、市町村が 0.01 人であった。歯科衛生士（常勤）の平均人数は保健所設置市が最も多く 3.34 人、次いで都道府県が 2.21、市町村が 0.26 人であった。歯科技工士（常勤）は市町村の 2 自治体でそれぞれ 1 人勤務していた。なお、対象から教育、医療のみに従事する者は除いた。非常勤は、会計年度任用職員・再任用職員等で週 1 日以上勤務形態をとっている者を指し、事業ごとや季節的雇用は除いた。ただし、会計年度任用職員・再任用職員等でもフルタイム勤務であれば常勤に含めた。

行政に勤務する歯科専門職数（令和 2 年 4 月 1 日現在）

表 6-1 歯科医師（常勤）

	都道府県	保健所設置市	市町村
平均値	1.95	0.58	0.01
中央値	1	0	0
最大値	11	4	1
最小値	0	0	0

有効回答自治体数 都道府県 40, 保健所設置市 80, 市町村 904

表 6-2 歯科衛生士（常勤）

	都道府県	保健所設置市	市町村
平均値	2.21	3.34	0.26
中央値	1	2	0
最大値	17	20	5
最小値	0	0	0

有効回答自治体数 都道府県 39, 保健所設置市 88, 市町村 954

表 6-3 歯科技工士（常勤）

	都道府県	保健所設置市	市町村
平均値	0	0	0
中央値	0	0	0
最大値	0	0	1
最小値	0	0	0

有効回答自治体数 都道府県 39, 保健所設置市 72, 市町村 904

表 6-4 歯科医師（非常勤）

	都道府県	保健所設置市	市町村
平均値	0.41	0.19	0.02
中央値	0	0	0
最大値	9	3	4
最小値	0	0	0

有効回答自治体数 都道府県 39, 保健所設置市 72, 市町村 901

表 6-5 歯科衛生士（非常勤）

	都道府県	保健所設置市	市町村
平均値	0.73	2.18	0.32
中央値	0.5	1	0
最大値	4	16	12
最小値	0	0	0

有効回答自治体数 都道府県 40, 保健所設置市 82, 市町村 936

表 6-6 歯科技工士（非常勤）

	都道府県	保健所設置市	市町村
平均値	0	0	0
中央値	0	0	0
最大値	0	0	1
最小値	0	0	0

有効回答自治体数 都道府県 39, 保健所設置市 71, 市町村 904

2-4 感染予防計画の歯科の位置づけ

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症法）第 10 条に基づき、都道府県が作成する「感染症予防計画」に令和 2 年 3 月以前から歯科の位置づけが「ある」と回答した都道府県は 4 自治体（10%）であった（表 7）。なお、ここで言う歯科の位置づけとは、計画内に「歯科」の文言が記載されていることを指し、図のみに記載されている場合も含めた。例えば、「歯科医師会と協力する」等が該当する（以下、2-5 も同様定義とする）。

表 7 【都道府県のみ】感染予防計画の歯科の位置づけ（令和 2 年 3 月以前）

回答肢	回答数	割合
あり	4	10%
なし	36	90%
計	40	100%

2-5 新型インフルエンザ等対策行動計画の歯科の位置づけ

新型インフルエンザ等対策特別措置法（措置法）第7条、第8条に基づき、都道府県と市町村が作成する「新型インフルエンザ等対策行動計画」に令和2年3月以前から歯科の位置づけが「ある」と回答した都道府県は8自治体（20%）、保健所設置市は22自治体（24%）、市町村は92自治体（9%）であった（表8）。

表8 新型インフルエンザ等対策行動計画の歯科の位置づけ（令和2年3月以前）

回答肢	回答数			割合		
	都道府県	保健所設置市	市町村	都道府県	保健所設置市	市町村
あり	8	22	92	20%	24%	9%
なし	32	59	892	80%	66%	90%
無回答	0	9	3	0%	10%	0%
計	40	90	987	100%	100%	100%

2-6 歯科口腔保健法に基づく基本的事項の新興感染症拡大時の記載

歯科口腔保健の推進に関する法律（歯科口腔保健法）第13条に基づき、都道府県が作成に努める基本的事項に令和2年3月以前から新興感染症等の感染拡大時の記載が「ある」と回答した都道府県は1自治体（3%）であった（表9）。

表9 【都道府県のみ】歯科口腔保健基本的事項の新興感染症等の感染拡大時の記載（令和2年3月以前）

回答肢	回答数	割合
あり	1	3%
なし	39	98%
計	40	100%

2-7 新興感染症拡大時の歯科医療提供体制対応指針

上述の2-4から2-6以外に令和2年3月以前から新興感染症等の感染拡大時の歯科医療提供体制に関する対応指針がある都道府県、保健所設置市、市町村はなかった（表10）。なお、対応指針が「ある」と回答した自治体でも指針等の内容を確認し、設問主旨に該当しないものは除いた。

表10 新興感染症拡大時の歯科医療提供体制対応指針（令和2年3月以前）

回答肢	回答数			割合		
	都道府県	保健所設置市	市町村	都道府県	保健所設置市	市町村
あり	0	0	0	0%	0%	0%
なし	40	89	985	100%	99%	100%
無回答	0	1	2	0%	1%	0%
計	40	90	987	100%	100%	100%

2-8 他自治体との情報共有

平成31年/令和元年度に他自治体と歯科保健医療に係る連絡会議を開催した回数を表11-1から11-3に示す。都道府県は近隣市町村と平均3.2回連絡会議を開催しているが、保健所設置市と市町村は都道府県とそれぞれ平均0.5回開催という結果にとどまっ

ている。これは設問の聞き方が曖昧であったため、連絡会議開催を主催した会議のみと捉えて、実際よりも回数を少なく回答した保健所設置市や市町村があったと思われる。都道府県は他都道府県や近隣市町村とそれぞれ年1回程度の連絡会議で情報共有の場を設けている自治体が多かったが、保健所設置市と市町村は自治体により開催回数にばらつきがあった。

平成31年/令和元年度に他自治体と歯科保健医療に係る連絡会議を開催した回数

表 11-1 都道府県

	他都道府県	近隣市町村
平均値	0.55	3.18
中央値	1	1
最大値	1	33
最小値	0	0

有効回答自治体数 40

表 11-2 保健所設置市

	都道府県/ 県型保健所	近隣市町村
平均値	0.46	0.53
中央値	0	0
最大値	5	3
最小値	0	0

有効回答自治体数 82 (都道府県/県型保健所), 83 (近隣市町村)

表 11-3 市町村

	都道府県/ 県型保健所	近隣市町村
平均値	0.49	0.30
中央値	0	0
最大値	11	7
最小値	0	0

有効回答自治体数 947 (都道府県/県型保健所), 944 (近隣市町村)

2-9 管内歯科医師会との情報共有

平成31年/令和元年度に管内歯科医師会と歯科保健医療に係る連絡会議を開催した回数を表12に示す。平均開催回数は都道府県8.13回、保健所設置市3.49回、市町村は1.10回であった。市町村の平均を算出するため、他の設問で管内に「歯科医師会なし」と回答があったなかで最も多い数(市町村版問19)の93自治体は母数から除いた。連絡会議の開催回数が多いことと情報共有体制が優れていることは必ずしも直結しないが、管内歯科医師会との連絡会議開催は平均回数が多い順に都道府県>保健所設置市>市町村であった。

表 12 平成 31 年/令和元年度に管内歯科医師会と歯科保健医療に係る連絡会議を開催した回数

	都道府県	保健所設置市	市町村
平均値	8.13	3.49	1.10
中央値	6	1	1
最大値	40	30	20
最小値	0	0	0

有効回答自治体数 都道府県 38, 保健所設置市 87, 市町村 886

2-10 管内歯科医師会との新興感染症拡大時の協定

新型コロナウイルスの全国的な感染拡大前である令和 2 年 3 月以前に管内歯科医師会と新興感染症等の感染拡大時の協定を締結していた都道府県は 1 自治体 (3%)、保健所設置市は 3 自治体 (3%)、市町村は 7 自治体 (1%) であった (表 13)。

表 13 管内歯科医師会と新興感染症拡大時の協定締結 (令和 2 年 3 月以前)

回答肢	回答数			割合		
	都道府県	保健所設置市	市町村	都道府県	保健所設置市	市町村
あり	1	3	7	3%	3%	1%
なし	39	86	937	98%	96%	95%
検討中だった	0	0	2	0%	0%	0%
歯科医師会なし	-	-	38	-	-	4%
無回答	0	1	3	0%	1%	0%
計	40	90	987	100%	100%	100%

2-11 新興感染症拡大時の歯科医療提供体制の構築・推進事業

令和 2 年 3 月以前に地域における新興感染症等の感染拡大時の歯科医療提供体制の構築・促進のために行っていた事業があると回答した都道府県は 2 自治体 (5%)、市町村は 7 自治体 (1%) であった (表 14)。内容としては、歯科医療安全管理体制の推進や、歯科医療連携の推進、新型インフルエンザ等対策行動計画に沿った体制整備があった。

表 14 新興感染症拡大時の歯科医療提供体制構築・促進の事業 (令和 2 年 3 月以前)

回答肢	回答数			割合		
	都道府県	保健所設置市	市町村	都道府県	保健所設置市	市町村
あり	1	0	7	3%	0%	1%
なし	39	77	975	95%	86%	99%
無回答	0	13	5	0%	14%	1%
計	40	90	987	100%	100%	100%

3. 新型コロナウイルス感染拡大の影響

3-1 管内歯科医師会からの問い合わせ

令和 2 年 3 月以前の管内歯科医師会との連絡会議開催回数については上述の 2-9 で示したが、新型コロナウイルスの全国的な感染拡大後に管内歯科医師会から「補助金」、「PPE (個人防護具) 供給・配布」、「歯科保健医療事業」の問い合わせを受けた自治体が多かった。複数回答可で最も問い合わせを受けた都道府県が多かった項目は「補助金」

で 25 自治体 (63%)、保健所設置市と市町村は「歯科保健医療事業」でそれぞれ 40 自治体 (44%)、205 自治体 (22%) であった (表 15)。「その他」では、「歯科医師による検体採取」、「陽性者や濃厚接触者の受入れ態勢」、「歯科医療機関スタッフに陽性者が発生した場合の対応」、「歯科の濃厚接触者の判断基準」、「歯科医療機関への受診勧奨の周知」、「安定した感染性廃棄物処理体制の確保」等があった。この設問では市町村 47 自治体が管内に「歯科医師会がなし」と回答しており、割合算出時に分母から除いている。なお、自治体の割合は問い合わせ回数を考慮しておらず、1 回でも問い合わせがあれば当該項目で問い合わせがあった自治体とみなしているため解釈に注意が必要である。

表 15 管内歯科医師会からの問い合わせ (複数回答)

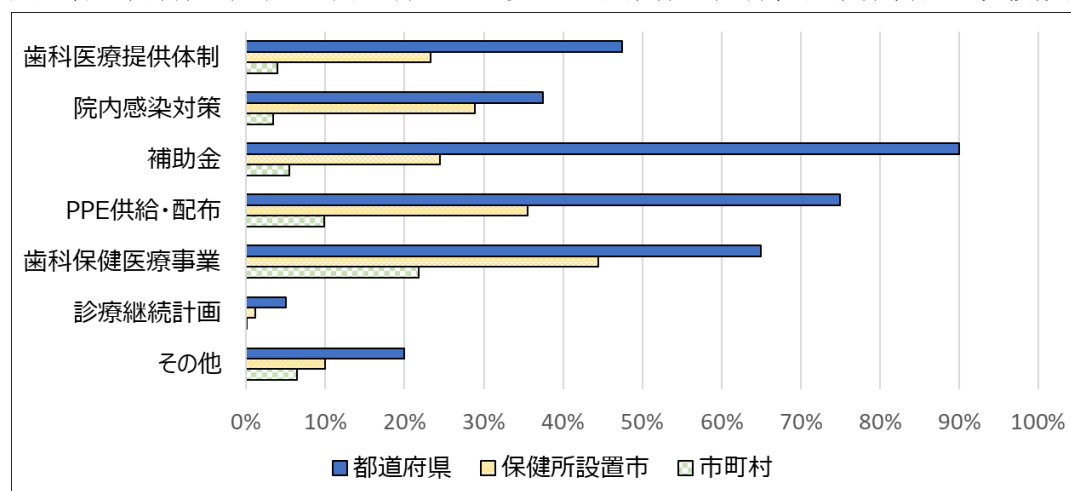
回答肢	回答数			割合※		
	都道府県	保健所設置市	市町村	都道府県	保健所設置市	市町村
歯科医療提供体制	19	21	37	48%	23%	4%
院内感染対策	15	26	32	38%	29%	3%
補助金	36	22	51	90%	24%	5%
PPE供給・配布	30	32	93	75%	36%	10%
歯科保健医療事業	26	40	205	65%	44%	22%
診療継続計画	2	1	1	5%	1%	0%
その他	8	9	60	20%	10%	6%
特になし	2	22	615	5%	24%	65%
歯科医師会なし	-	-	47	-	-	-

※回答数/有効回答自治体数で算出

有効回答自治体数 都道府県 40, 保健所設置市 90, 市町村 939*

*市町村は回答自治体数から「歯科医師会なし」と回答した自治体を除いて割合を算出

図 1 管内歯科医師会から問い合わせを受けた自治体の割合、自治体属性別、複数回答



※回答数/有効回答自治体数で算出

有効回答自治体数 都道府県 40, 保健所設置市 90, 市町村 939*

*市町村は回答自治体数から「歯科医師会なし」と回答した自治体を除いて割合を算出

3-2 管内歯科診療所からの問い合わせ

管内歯科診療所からの問い合わせは、「PPE 供給・配布」(都道府県 21 自治体(53%)、

保健所設置市 27 自治体(30%)、市町村 80 自治体(9%)) を受けた自治体が多い結果となった。その他にも都道府県は「補助金」(25 自治体、63%) について問い合わせを多く受け、保健所設置市は「院内感染対策」(31 自治体、34%)、市町村は「歯科保健医療事業」(151 自治体、16%) の問い合わせを受けた自治体が多かった(表 16)。「その他」では、「歯科医師による検体採取」、「陽性者や濃厚接触者の歯科治療対応」、「歯科医療機関スタッフに陽性者が発生した場合の対応」、「歯科の濃厚接触者の判断基準」、「オンライン診療」、「慰労金」等があった。市町村は 28 自治体が管内に「歯科診療所がなし」と回答しており、割合算出時に分母から除いている。なお、歯科医師会会員がいる歯科診療所のなかで、歯科医師会を經由して問い合わせを行った場合は、本設問で計上されていない。また上述と同じく自治体の割合は解釈に注意が必要である。

表 16 管内歯科診療所からの問い合わせ(複数回答)

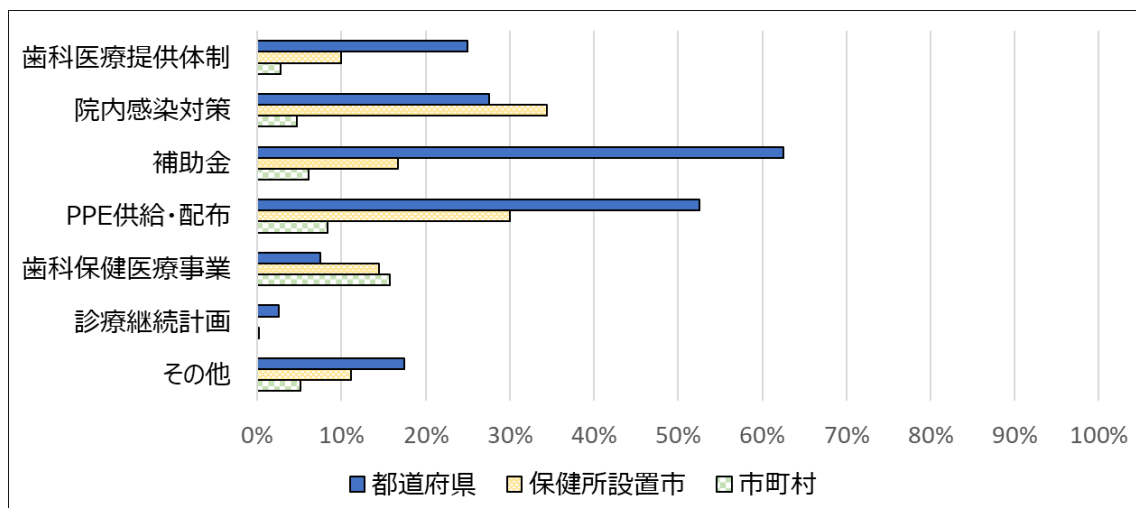
回答肢	回答数			割合※		
	都道府県	保健所設置市	市町村	都道府県	保健所設置市	市町村
歯科医療提供体制	10	9	26	25%	10%	3%
院内感染対策	11	31	45	28%	34%	5%
補助金	25	15	58	63%	17%	6%
PPE供給・配布	21	27	80	53%	30%	8%
歯科保健医療事業	3	13	151	8%	14%	16%
診療継続計画	1	0	2	3%	0%	0%
その他	7	10	49	18%	11%	5%
特になし	7	34	669	18%	38%	70%
歯科診療所なし	-	-	28	-	-	-

※回答数/有効回答自治体数で算出

有効回答自治体数 都道府県 40, 保健所設置市 90, 市町村 959*

*市町村は回答自治体数から「歯科診療所なし」と回答した自治体を除いて割合を算出

図 2 管内歯科診療所から問い合わせを受けた自治体の割合、自治体属性別、複数回答



※回答数/回答自治体数で算出

有効回答自治体数 都道府県 40, 保健所設置市 90, 市町村 959*

*市町村は回答自治体数から「歯科診療所なし」と回答した自治体を除いて割合を算出

3-3 管内病院歯科からの問い合わせ

歯科診療所と比べると施設数を反映しているためか、管内病院歯科から問い合わせを受けた自治体数は少なかった。都道府県は「補助金」の問い合わせが多く、保健所設置市は「院内感染対策」と「歯科保健医療事業」、市町村は「歯科保健医療事業」について問い合わせが比較的多かった（表 17）。「その他」では、「慰労金」等があった。市町村は 254 自治体が管内に「病院歯科なし」と回答しており、割合算出時に分母から除いている。なお上述と同じく自治体の割合の解釈に注意が必要である。

表 17 管内病院歯科からの問い合わせ（複数回答）

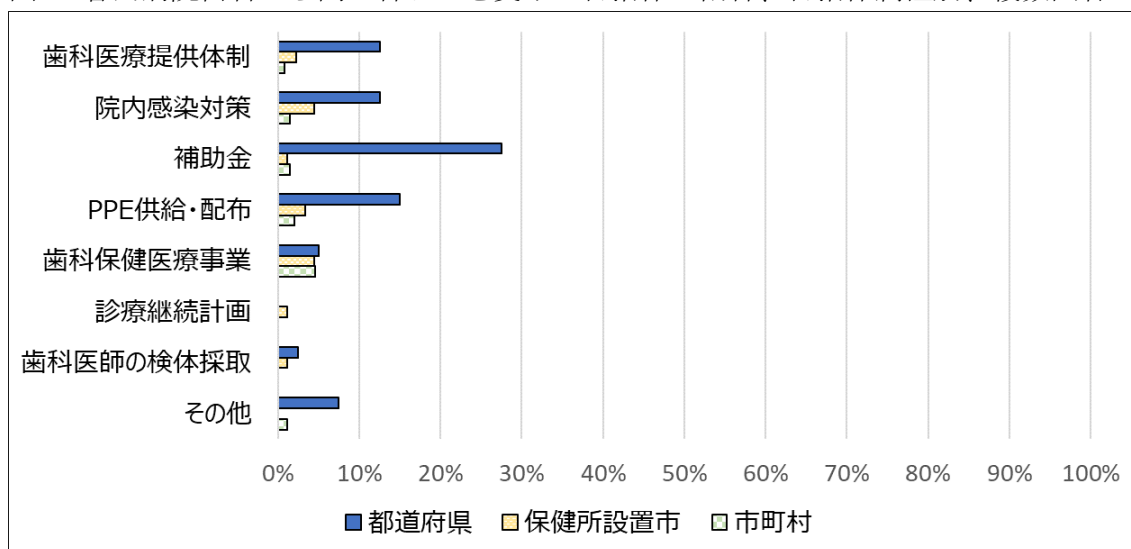
回答肢	回答数			割合※		
	都道府県	保健所設置市	市町村	都道府県	保健所設置市	市町村
歯科医療提供体制	5	2	6	13%	2%	1%
院内感染対策	5	4	11	13%	4%	2%
補助金	11	1	11	28%	1%	2%
PPE供給・配布	6	3	15	15%	3%	2%
歯科保健医療事業	2	4	33	5%	4%	5%
診療継続計画	0	1	0	0%	1%	0%
歯科医師の検体採取	1	1	0	3%	1%	0%
その他	3	0	8	8%	0%	1%
特になし	22	77	660	55%	86%	91%
病院歯科なし	-	-	254	-	-	-

※回答数/有効回答自治体数で算出

有効回答自治体数 都道府県 40, 保健所設置市 90, 市町村 729*

*市町村は回答自治体数から「病院歯科なし」と回答した自治体を除いて割合を算出

図 3 管内病院歯科から問い合わせを受けた自治体の割合、自治体属性別、複数回答



※回答数/有効回答自治体数で算出

有効回答自治体数 都道府県 40, 保健所設置市 90, 市町村 729*

*市町村は回答自治体数から「病院歯科なし」と回答した自治体を除いて割合を算出

3-4 住民からの問い合わせ

住民からの問い合わせは、「歯科医療機関受診時のリスク」について共通して多く、都道府県は 10 自治体 (25%)、保健所設置市は 45 自治体 (50%)、市町村は 157 自治体 (16%) であった (表 18)。「その他」では、「感染対策意識の低さの指摘」、「歯科健診 (検診) の実施」、「診療拒否」等があった。なお上述と同じく自治体の割合の解釈に注意が必要である。

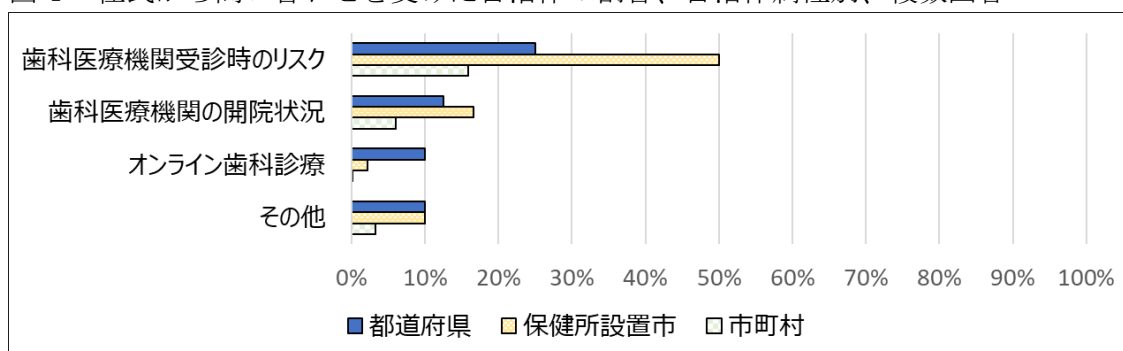
表 18 住民からの問い合わせ (複数回答)

回答肢	回答数			割合※		
	都道府県	保健所設置市	市町村	都道府県	保健所設置市	市町村
歯科医療機関受診時のリスク	10	45	157	25%	50%	16%
歯科医療機関の開院状況	5	15	59	13%	17%	6%
オンライン歯科診療	4	2	2	10%	2%	0%
その他	4	9	32	10%	10%	3%
特になし	27	35	776	68%	39%	79%

※回答数/回答自治体数で算出

有効回答自治体数 都道府県 40, 保健所設置市 90, 市町村 985

図 4 住民から問い合わせを受けた自治体の割合、自治体属性別、複数回答



※回答数/回答自治体数で算出

有効回答自治体数 都道府県 40, 保健所設置市 90, 市町村 985

3-5 歯科保健事業への影響

新型コロナウイルス感染拡大による歯科保健事業の影響を都道府県 (表 19-表 22、図 5)、保健所設置市 (表 23-表 26、図 6)、市町村 (表 27-表 30、図 7) に示す。ひとつの事業で複数の実施機関があり影響が異なることがあったため (例えば、フッ化物洗口事業で複数の小学校が実施している場合等)、「期間」は、すべての実施機関で中止された場合のみ「今年度は中止」とし、ひとつの実施機関でも延期された場合は「年度内で延期」とした。また延期した機関はなく、予定通り実施した機関と中止した機関が混在する場合は「予定通り実施」とし、「内容」で「内容を変更して実施」とした。内容変更についても変更度合いに幅があると考えられるが、新型コロナウイルス感染拡大により通常と少しでも対応を変更した場合は「内容を変更して実施」とした。

・都道府県 (表 19-表 22、図 5)

市町村が実施主体の事業多数のため「当初から実施なし」との回答が多かったが、「障

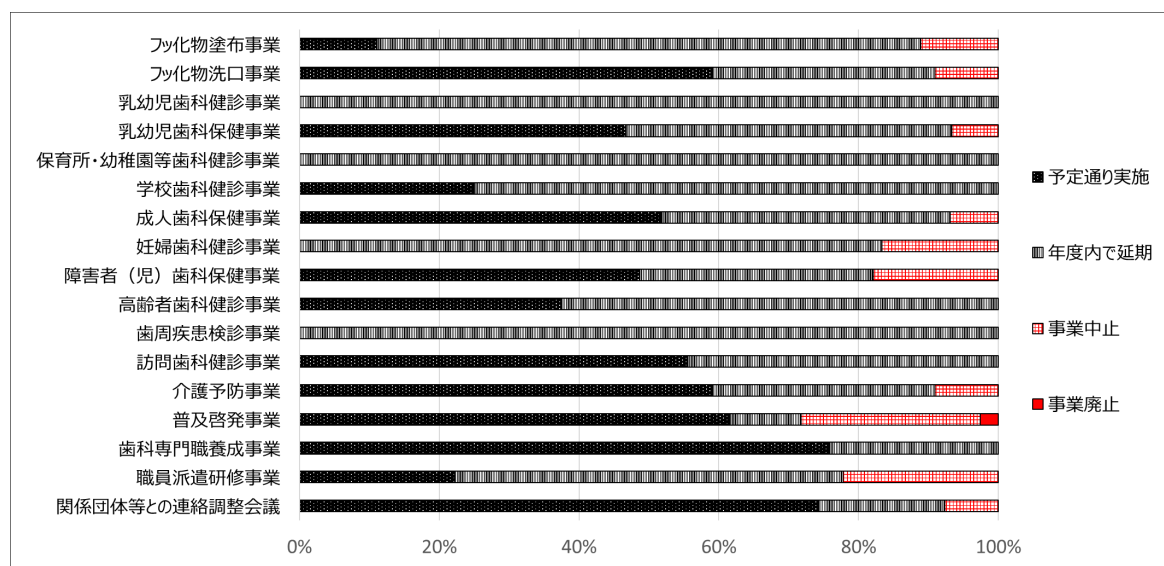
害者（児）歯科保健事業」と「普及啓発事業」、「関係団体等との連絡会議」は無回答を除き、39自治体が実施予定であった。「当初から実施なし」と無回答を分母から除外した事業別割合を表19に示す。そのなかで「障害者（児）歯科保健事業」は33%、「普及啓発事業」は10%、「関係団体等との連絡会議」は18%の自治体がそれぞれ年度内で延期を行い、同様に18%、26%、8%の自治体が令和2年度の事業を中止した。「普及啓発事業」は新型コロナウイルス感染症対応に伴い事業を廃止した自治体があった（図5）。実施予定であった事業のなかで、期間や内容ともにすべて「予定通り」実施できた自治体の割合は、「障害者（児）歯科保健事業」は26%、「普及啓発事業」は15%、「関係団体等との連絡会議」は31%であった（表21）。

表19 【都道府県】 歯科保健事業の影響（期間）、事業別

	予定通り実施	年度内で延期	事業中止	事業廃止	当初から実施なし	無回答
フッ化物塗布事業 (N=9)	1 (11%)	7 (78%)	1 (11%)	0 (0%)	30	1
フッ化物洗口事業 (N=22)	13 (59%)	7 (32%)	2 (9%)	0 (0%)	17	1
乳幼児歯科健診事業 (N=5)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	34	1
乳幼児歯科保健事業 (N=15)	7 (47%)	7 (47%)	1 (7%)	0 (0%)	24	1
保育所・幼稚園等歯科健診事業 (N=4)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	35	1
学校歯科健診事業 (N=8)	2 (25%)	6 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	31	1
成人歯科保健事業 (N=29)	15 (52%)	12 (41%)	2 (7%)	0 (0%)	10	1
妊婦歯科健診事業 (N=6)	0 (0%)	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	33	1
障害者（児）歯科保健事業 (N=39)	19 (49%)	13 (33%)	7 (18%)	0 (0%)	1	0
高齢者歯科健診事業 (N=8)	3 (38%)	5 (63%)	0 (0%)	0 (0%)	30	2
歯周疾患検診事業 (N=8)	0 (0%)	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	31	1
訪問歯科健診事業 (N=9)	5 (56%)	4 (44%)	0 (0%)	0 (0%)	30	1
介護予防事業 (N=22)	13 (59%)	7 (32%)	2 (9%)	0 (0%)	17	1
普及啓発事業 (N=39)	24 (62%)	4 (10%)	10 (26%)	1 (3%)	1	0
歯科専門職養成事業 (N=29)	22 (76%)	7 (24%)	0 (0%)	0 (0%)	10	1
職員派遣研修事業 (N=9)	2 (22%)	5 (56%)	2 (22%)	0 (0%)	30	1
関係団体等との連絡調整会議 (N=39)	29 (74%)	7 (18%)	3 (8%)	0 (0%)	1	0

※回答自治体数から「当初から実施なし」を除いて回答数/回答自治体数で割合算出

図5 【都道府県】 歯科保健事業の影響があった自治体の割合（期間）、事業別



※回答自治体数から「当初から実施なし」を除いて回答数/回答自治体数で割合算出

表 20 【都道府県】 歯科保健事業の影響（内容）、事業別

		予定通り実施	内容変更	無回答
フッ化物塗布事業	(N=8)	6 (75%)	2 (25%)	0
フッ化物洗口事業	(N=20)	12 (60%)	8 (40%)	0
乳幼児歯科健診事業	(N=5)	3 (60%)	2 (40%)	0
乳幼児歯科保健事業	(N=14)	3 (21%)	11 (79%)	0
保育所・幼稚園等歯科健診事業	(N=4)	3 (75%)	1 (25%)	0
学校歯科健診事業	(N=8)	6 (75%)	2 (25%)	0
成人歯科保健事業	(N=27)	11 (41%)	16 (59%)	0
妊婦歯科健診事業	(N=5)	2 (40%)	3 (60%)	0
障害者（児）歯科保健事業	(N=32)	15 (47%)	17 (53%)	0
高齢者歯科健診事業	(N=8)	2 (25%)	6 (75%)	0
歯周疾患検診事業	(N=8)	3 (38%)	5 (63%)	0
訪問歯科健診事業	(N=9)	3 (33%)	6 (67%)	0
介護予防事業	(N=20)	6 (30%)	14 (70%)	0
普及啓発事業	(N=28)	6 (21%)	22 (79%)	0
歯科専門職養成事業	(N=29)	10 (34%)	19 (66%)	0
職員派遣研修事業	(N=7)	2 (29%)	5 (71%)	0
関係団体等との連絡調整会議	(N=36)	12 (33%)	24 (67%)	0

表 21 【都道府県】 事業をすべて予定通り実施できた自治体数、割合、事業別

	実施予定※	予定通り実施 ※※	割合
フッ化物塗布事業	9	1	11%
フッ化物洗口事業	22	8	36%
乳幼児歯科健診事業	5	0	0%
乳幼児歯科保健事業	15	1	7%
保育所・幼稚園等歯科健診事業	4	0	0%
学校歯科健診事業	8	1	13%
成人歯科保健事業	29	9	31%
妊婦歯科健診事業	6	0	0%
障害者（児）歯科保健事業	39	10	26%
高齢者歯科健診事業	18	1	6%
歯周疾患検診事業	8	0	0%
訪問歯科健診事業	9	3	33%
介護予防事業	22	5	23%
普及啓発事業	39	6	15%
歯科専門職養成事業	29	9	31%
職員派遣研修事業	9	1	11%
関係団体等との連絡調整会議	39	12	31%

※（期間）の有効回答数から「当初から実施なし」を除き、さらに（内容）で無回答を除いた自治体数

※※（期間）で「予定通り実施」を選択、さらに（内容）で「予定通り実施」を選択した自治体数

表 22 【都道府県】 事業を中止または廃止した自治体数、割合、事業別

	実施予定※	中止または廃止 ※※	割合
フッ化物塗布事業	9	1	11%
フッ化物洗口事業	22	2	9%
乳幼児歯科健診事業	5	0	0%
乳幼児歯科保健事業	15	1	7%
保育所・幼稚園等歯科健診事業	4	0	0%
学校歯科健診事業	8	0	0%
成人歯科保健事業	29	2	7%
妊婦歯科健診事業	6	1	17%
障害者（児）歯科保健事業	39	7	18%
高齢者歯科健診事業	18	0	0%
歯周疾患検診事業	8	0	0%
訪問歯科健診事業	9	0	0%
介護予防事業	22	2	9%
普及啓発事業	39	11	28%
歯科専門職養成事業	29	0	0%
職員派遣研修事業	9	2	22%
関係団体等との連絡調整会議	39	3	8%

※（期間）の有効回答数から「当初から実施なし」と回答した自治体は除く

※※（期間）で「今年度は中止」または「新型コロナウイルス感染症対応に伴い事業廃止」を選択した自治体数

・保健所設置市（表 23-表 26、図 6）

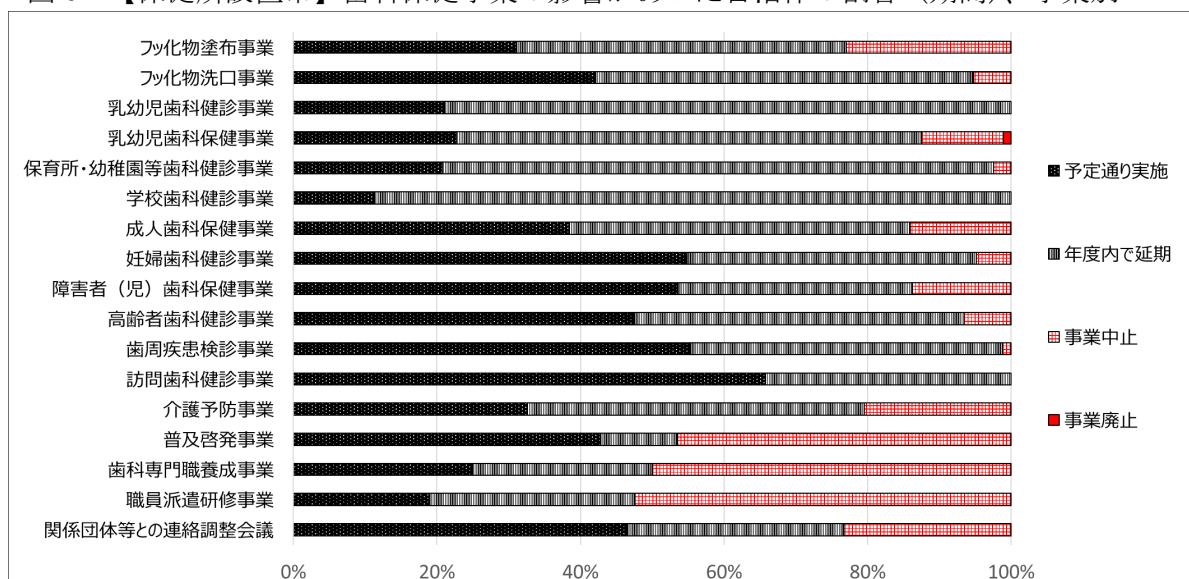
令和 2 年 4 月の緊急事態宣言中の休園や休校の措置により「乳幼児歯科健診事業」、「保育所・幼稚園等歯科健診事業」、「学校歯科健診事業」が多くの保健所設置市で年度内に延期をされた。また「フッ化物塗布事業」、「乳幼児歯科保健事業」、「成人歯科保健事業」、「介護予防事業」、「普及啓発事業」は 10%以上の自治体が令和 2 年度は中止していた。歯科健診（検診）関連は一部法定事業であるため延期してでも実施をしていたが、歯科保健指導や普及啓発、研修等の事業は延期とともに中止している傾向もあった（表 20、図 6）。実施予定であった自治体が多い事業のなかで、期間や内容ともにすべて「予定通り」実施できた自治体の割合は、「乳幼児歯科健診事業」はわずか 3%、「保育所・幼稚園等歯科健診事業」は 11%、「学校歯科健診事業」は 5%、「歯周疾患検診事業」は 33%であった（表 25）。

表 23 【保健所設置市】 歯科保健事業の影響（期間）、事業別

	予定通り実施	年度内で延期	事業中止	事業廃止	当初から実施なし	無回答
フッ化物塗布事業 (N=61)	19 (31%)	28 (46%)	14 (23%)	0 (0%)	29	0
フッ化物洗口事業 (N=38)	16 (42%)	20 (53%)	2 (5%)	0 (0%)	51	1
乳幼児歯科健診事業 (N=90)	19 (21%)	71 (79%)	0 (0%)	0 (0%)	0	0
乳幼児歯科保健事業 (N=88)	20 (23%)	57 (65%)	10 (11%)	1 (1%)	2	0
保育所・幼稚園等歯科健診事業 (N=82)	17 (21%)	63 (77%)	2 (2%)	0 (0%)	6	2
学校歯科健診事業 (N=88)	10 (11%)	78 (89%)	0 (0%)	0 (0%)	2	0
成人歯科保健事業 (N=78)	30 (38%)	37 (47%)	11 (14%)	0 (0%)	11	1
妊婦歯科健診事業 (N=82)	45 (55%)	33 (40%)	4 (5%)	0 (0%)	8	0
障害者（児）歯科保健事業 (N=58)	31 (53%)	19 (33%)	8 (14%)	0 (0%)	30	2
高齢者歯科健診事業 (N=61)	29 (48%)	28 (46%)	4 (7%)	0 (0%)	27	2
歯周疾患検診事業 (N=85)	47 (55%)	37 (44%)	1 (1%)	0 (0%)	5	0
訪問歯科健診事業 (N=35)	23 (66%)	12 (34%)	0 (0%)	0 (0%)	55	0
介護予防事業 (N=83)	27 (33%)	39 (47%)	17 (20%)	0 (0%)	6	1
普及啓発事業 (N=84)	36 (43%)	9 (11%)	39 (46%)	0 (0%)	6	0
歯科専門職養成事業 (N=28)	7 (25%)	7 (25%)	14 (50%)	0 (0%)	60	2
職員派遣研修事業 (N=21)	4 (19%)	6 (29%)	11 (52%)	0 (0%)	66	3
関係団体等との連絡調整会議 (N=73)	34 (47%)	22 (30%)	17 (23%)	0 (0%)	16	1

※回答自治体数から「当初から実施なし」を除いて回答数/回答自治体数で割合算出

図 6 【保健所設置市】 歯科保健事業の影響があった自治体の割合（期間）、事業別



※回答自治体数から「当初から実施なし」を除いて回答数/回答自治体数で割合算出

表 24 【保健所設置市】 歯科保健事業の影響（内容）、事業別

	予定通り実施	内容変更	無回答
フッ化物塗布事業 (N=47)	24 (51%)	23 (49%)	0
フッ化物洗口事業 (N=36)	24 (67%)	12 (33%)	0
乳幼児歯科健診事業 (N=89)	24 (27%)	65 (73%)	1
乳幼児歯科保健事業 (N=77)	13 (17%)	64 (83%)	0
保育所・幼稚園等歯科健診事業 (N=80)	50 (63%)	30 (38%)	0
学校歯科健診事業 (N=87)	57 (66%)	30 (34%)	1
成人歯科保健事業 (N=67)	36 (54%)	31 (46%)	0
妊婦歯科健診事業 (N=78)	63 (81%)	15 (19%)	0
障害者（児）歯科保健事業 (N=50)	26 (52%)	24 (48%)	0
高齢者歯科健診事業 (N=57)	49 (86%)	8 (14%)	0
歯周疾患検診事業 (N=83)	73 (88%)	10 (12%)	1
訪問歯科健診事業 (N=34)	26 (76%)	8 (24%)	1
介護予防事業 (N=66)	26 (39%)	40 (61%)	0
普及啓発事業 (N=45)	12 (27%)	33 (73%)	0
歯科専門職養成事業 (N=13)	4 (31%)	9 (69%)	1
職員派遣研修事業 (N=10)	4 (40%)	6 (60%)	0
関係団体等との連絡調整会議 (N=55)	26 (47%)	29 (53%)	1

表 25 【保健所設置市】 事業をすべて予定通り実施できた自治体数、割合、事業別

	実施予定※	予定通り実施 ※※	割合
フッ化物塗布事業	72	13	18%
フッ化物洗口事業	36	11	31%
乳幼児歯科健診事業	116	3	3%
乳幼児歯科保健事業	111	4	4%
保育所・幼稚園等歯科健診事業	108	12	11%
学校歯科健診事業	114	6	5%
成人歯科保健事業	103	17	17%
妊婦歯科健診事業	110	39	35%
障害者（児）歯科保健事業	84	20	24%
高齢者歯科健診事業	80	28	35%
歯周疾患検診事業	111	37	33%
訪問歯科健診事業	50	19	38%
介護予防事業	103	12	12%
普及啓発事業	93	12	13%
歯科専門職養成事業	32	4	13%
職員派遣研修事業	25	3	12%
関係団体等との連絡調整会議	89	18	20%

※（期間）の有効回答数から「当初から実施していない」と回答したものは除き、さらに（内容）で無回答だったものを除いた自治体数

※※（期間）で「予定通り実施」を選択、さらに（内容）で「予定通り実施」を選択した自治体数

表 26 【保健所設置市】事業を中止または廃止した自治体数、割合、事業別

	実施予定※	中止または廃止 ※※	割合
フッ化物塗布事業	61	14	23%
フッ化物洗口事業	38	2	5%
乳幼児歯科健診事業	90	0	0%
乳幼児歯科保健事業	88	11	13%
保育所・幼稚園等歯科健診事業	82	2	2%
学校歯科健診事業	88	0	0%
成人歯科保健事業	78	11	14%
妊婦歯科健診事業	82	4	5%
障害者（児）歯科保健事業	58	8	14%
高齢者歯科健診事業	61	4	7%
歯周疾患検診事業	85	1	1%
訪問歯科健診事業	35	0	0%
介護予防事業	83	17	20%
普及啓発事業	84	39	46%
歯科専門職養成事業	28	14	50%
職員派遣研修事業	21	11	52%
関係団体等との連絡調整会議	73	17	23%

※（期間）の有効回答数から「当初から実施していない」と回答した自治体は除く

※※（期間）で「今年度は中止」または「新型コロナウイルス感染症対応に伴い事業廃止」を選択した自治体数

・市町村（表 27-表 30、図 7）

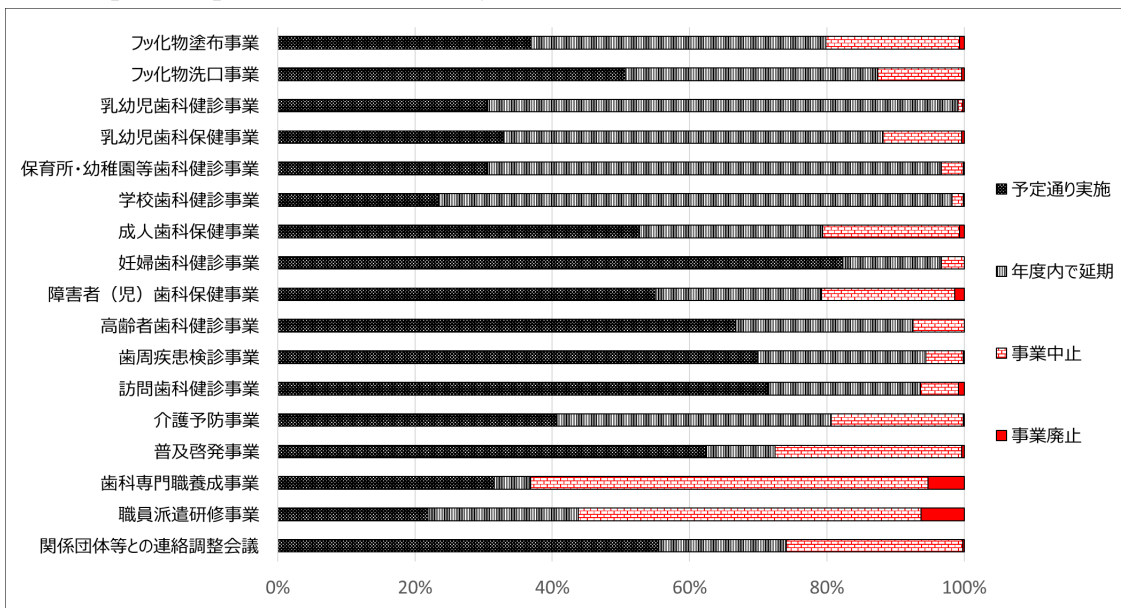
保健所設置市と同様に歯科健診（検診）関連は延期、歯科保健指導や普及啓発、研修等の事業は延期とともに中止とした自治体が多かった。保健所設置市と比べると「フッ化物洗口事業」を中止した自治体が 12%と若干多かった（表 27、図 7）。実施予定であった自治体が多い事業のなかで、期間や内容ともにすべて「予定通り」実施できた自治体の割合は、「乳幼児歯科健診事業」は 19%、「乳幼児歯科保健事業」は 15%、「保育所・幼稚園等歯科健診事業」は 22%、「学校歯科健診事業」は 19%、「歯周疾患検診事業」は 65%であった（表 29）。

表 27 【市町村】歯科保健事業の影響、事業別

	予定通り実施	年度内で延期	事業中止	事業廃止	当初から 実施なし	無回答
フッ化物塗布事業 (N=750)	277 (37%)	322 (43%)	146 (19%)	5 (1%)	228	9
フッ化物洗口事業 (N=531)	269 (51%)	195 (37%)	65 (12%)	2 (0%)	442	14
乳幼児歯科健診事業 (N=976)	298 (31%)	669 (69%)	7 (1%)	2 (0%)	9	2
乳幼児歯科保健事業 (N=879)	289 (33%)	486 (55%)	101 (11%)	3 (0%)	102	6
保育所・幼稚園等歯科健診事業 (N=866)	264 (30%)	573 (66%)	28 (3%)	1 (0%)	104	17
学校歯科健診事業 (N=920)	216 (23%)	688 (75%)	15 (2%)	1 (0%)	56	11
成人歯科保健事業 (N=622)	328 (53%)	166 (27%)	124 (20%)	4 (1%)	353	12
妊婦歯科健診事業 (N=637)	524 (82%)	92 (14%)	21 (3%)	0 (0%)	341	9
障害者（児）歯科保健事業 (N=149)	82 (55%)	36 (24%)	29 (19%)	2 (1%)	815	23
高齢者歯科健診事業 (N=495)	330 (67%)	128 (26%)	37 (7%)	0 (0%)	475	17
歯周疾患検診事業 (N=790)	552 (70%)	194 (25%)	43 (5%)	1 (0%)	194	3
訪問歯科健診事業 (N=126)	90 (71%)	28 (22%)	7 (6%)	1 (1%)	840	21
介護予防事業 (N=676)	275 (41%)	270 (40%)	130 (19%)	1 (0%)	294	17
普及啓発事業 (N=777)	485 (62%)	78 (10%)	211 (27%)	3 (0%)	196	14
歯科専門職養成事業 (N=19)	6 (32%)	1 (5%)	11 (58%)	1 (5%)	947	21
職員派遣研修事業 (N=32)	7 (22%)	7 (22%)	16 (50%)	2 (6%)	931	24
関係団体等との連絡調整会議 (N=501)	278 (55%)	93 (19%)	129 (26%)	1 (0%)	465	21

※回答自治体数から「当初から実施なし」を除いて回答数/回答自治体数で割合算出

図 7 【市町村】 歯科保健事業の影響があった自治体の割合、事業別



※回答自治体数から「当初から実施なし」を除いて回答数/回答自治体数で割合算出

表 28 【市町村】 歯科保健事業の影響（内容）、事業別

	予定通り実施	内容変更	無回答
フッ化物塗布事業 (N=597)	348 (58%)	249 (42%)	2
フッ化物洗口事業 (N=459)	323 (70%)	136 (30%)	5
乳幼児歯科健診事業 (N=957)	473 (49%)	484 (51%)	10
乳幼児歯科保健事業 (N=770)	264 (34%)	506 (66%)	5
保育所・幼稚園等歯科健診事業 (N=829)	550 (66%)	279 (34%)	8
学校歯科健診事業 (N=895)	634 (71%)	261 (29%)	9
成人歯科保健事業 (N=489)	334 (68%)	155 (32%)	5
妊婦歯科健診事業 (N=610)	550 (90%)	60 (10%)	6
障害者（児）歯科保健事業 (N=118)	83 (70%)	35 (30%)	0
高齢者歯科健診事業 (N=448)	386 (86%)	62 (14%)	10
歯周疾患検診事業 (N=735)	653 (89%)	82 (11%)	11
訪問歯科健診事業 (N=118)	104 (88%)	14 (12%)	0
介護予防事業 (N=539)	276 (51%)	263 (49%)	6
普及啓発事業 (N=553)	418 (76%)	135 (24%)	10
歯科専門職養成事業 (N=6)	3 (50%)	3 (50%)	1
職員派遣研修事業 (N=14)	6 (43%)	8 (57%)	0
関係団体等との連絡調整会議 (N=360)	204 (57%)	156 (43%)	11

表 29 【市町村】事業をすべて予定通り実施できた自治体数、割合、事業別

	実施予定※	予定通り実施 ※※	割合
フッ化物塗布事業	748	198	26%
フッ化物洗口事業	526	217	41%
乳幼児歯科健診事業	966	184	19%
乳幼児歯科保健事業	874	132	15%
保育所・幼稚園等歯科健診事業	858	191	22%
学校歯科健診事業	911	171	19%
成人歯科保健事業	617	253	41%
妊婦歯科健診事業	631	496	79%
障害者（児）歯科保健事業	149	68	46%
高齢者歯科健診事業	485	297	61%
歯周疾患検診事業	779	503	65%
訪問歯科健診事業	126	81	64%
介護予防事業	670	170	25%
普及啓発事業	767	396	52%
歯科専門職養成事業	18	3	17%
職員派遣研修事業	32	4	13%
関係団体等との連絡調整会議	491	172	35%

※（期間）の有効回答数から「当初から実施していない」と回答したものは除き、さらに（内容）で無回答だったものを除いた自治体数

※※（期間）で「予定通り実施」を選択、さらに（内容）で「予定通り実施」を選択した自治体数

表 30 【市町村】事業を中止または廃止した自治体数、割合、事業別

	実施予定※	中止または廃止 ※※	割合
フッ化物塗布事業	750	151	20%
フッ化物洗口事業	531	67	13%
乳幼児歯科健診事業	976	9	1%
乳幼児歯科保健事業	879	104	12%
保育所・幼稚園等歯科健診事業	866	29	3%
学校歯科健診事業	920	16	2%
成人歯科保健事業	622	128	21%
妊婦歯科健診事業	637	21	3%
障害者（児）歯科保健事業	149	31	21%
高齢者歯科健診事業	495	37	7%
歯周疾患検診事業	790	44	6%
訪問歯科健診事業	126	8	6%
介護予防事業	676	131	19%
普及啓発事業	777	214	28%
歯科専門職養成事業	19	12	63%
職員派遣研修事業	32	18	56%
関係団体等との連絡調整会議	501	130	26%

※（期間）の有効回答数から「当初から実施していない」と回答した自治体は除く

※※（期間）で「今年度は中止」または「新型コロナウイルス感染症対応に伴い事業廃止」を選択した自治体数

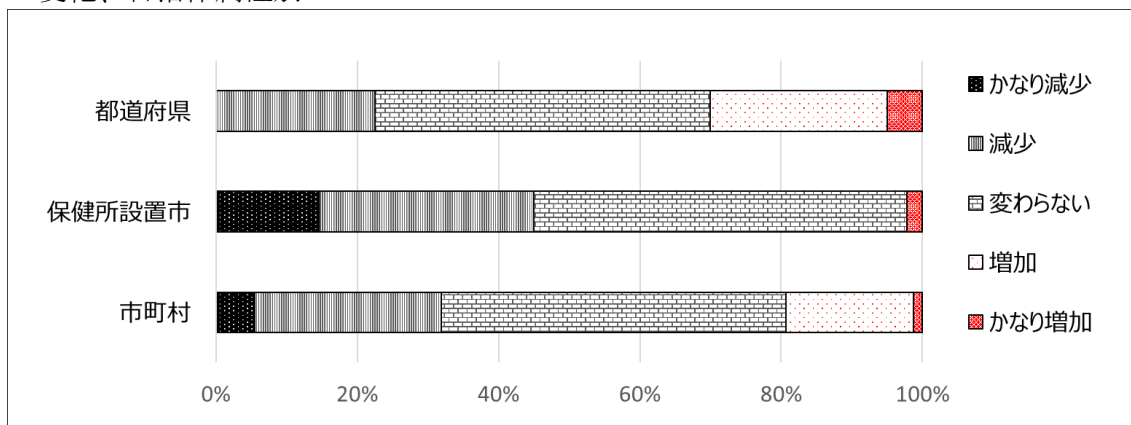
3-6 歯科保健医療に係る業務量の変化

平成 31 年/令和元年 4-5 月と比較した令和 2 年 4-5 月の歯科保健医療に係る業務量は、都道府県、保健所設置市、市町村ともに「変わらない」と回答した自治体が最も多かった。「増加」、「かなり増加」と回答した自治体の割合は、都道府県>市町村>保健所設置市の順に高かった（表 31、図 8）。同様に令和元年 6-9 月と比較した令和 2 年 6-9 月の業務量は、都道府県、保健所設置市、市町村ともに「変わらない」と回答した自治体が最も多く、「増加」、「かなり増加」と回答した自治体の割合は、都道府県>市町村>保健所設置市の順に高かった（表 32、図 9）。ただし、都道府県は 4-5 月よりも 6-9 月のほうが前年よりも業務量が増加した自治体が多かった。なお、回答者の主観的な評価であるため、解釈には注意が必要である。

表 31 平成 31 年/令和元年と比較した歯科保健医療に係る業務量の変化（4 月-5 月）

回答肢	回答数			割合		
	都道府県	保健所設置市	市町村	都道府県	保健所設置市	市町村
かなり減少	0	13	54	0%	14%	5%
減少	9	27	261	23%	30%	26%
変わらない	19	47	481	48%	52%	49%
増加	10	0	178	25%	0%	18%
かなり増加	2	2	13	5%	2%	1%
無回答	0	1	0	0%	1%	0%
計	40	90	987	100%	100%	100%

図 8 平成 31 年/令和元年と比較した令和 2 年 4 月-5 月の歯科保健医療に係る業務量の変化、自治体属性別

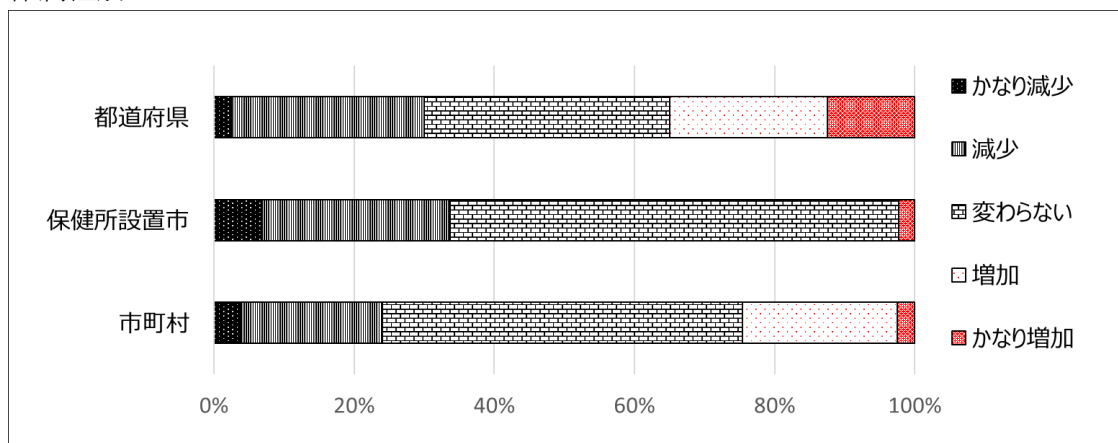


※回答数/回答自治体数で算出

表 32 令和元年と比較した歯科保健医療に係る業務量の変化（6月-9月）

回答肢	回答数			割合		
	都道府県	保健所設置市	市町村	都道府県	保健所設置市	市町村
かなり減少	1	6	39	3%	7%	4%
減少	11	24	198	28%	27%	20%
変わらない	14	57	507	35%	63%	51%
増加	9	0	218	23%	0%	22%
かなり増加	5	2	25	13%	2%	3%
無回答	0	1	0	0%	1%	0%
計	40	90	987	100%	100%	100%

図 9 令和元年と比較した令和2年6月-9月の歯科保健医療に係る業務量の変化、自治体属性別



※回答数/回答自治体数で算出

4. 新型コロナウイルス感染拡大への対応

4-1 管内歯科医師会または歯科医療機関へのPPE・消毒用アルコールの配布

管内歯科医師会または歯科医療機関への個人防護具（PPE）や消毒用アルコールの配布を1回以上した自治体を配布した物品別に表33に示す。「サージカルマスク」を配布した自治体が最も多く、次いで「消毒用アルコール」、「フェイスシールド」だった。「サージカルマスク」は都道府県の35自治体（88%）、保健所設置市の53自治体（59%）、市町村の432自治体（44%）が新型コロナウイルス感染拡大後に1回以上の配布を行っていた。配布時期としては令和2年3月から5月が多かった。

表 33 管内歯科医師会または歯科医療機関への PPE・消毒用アルコールの配布

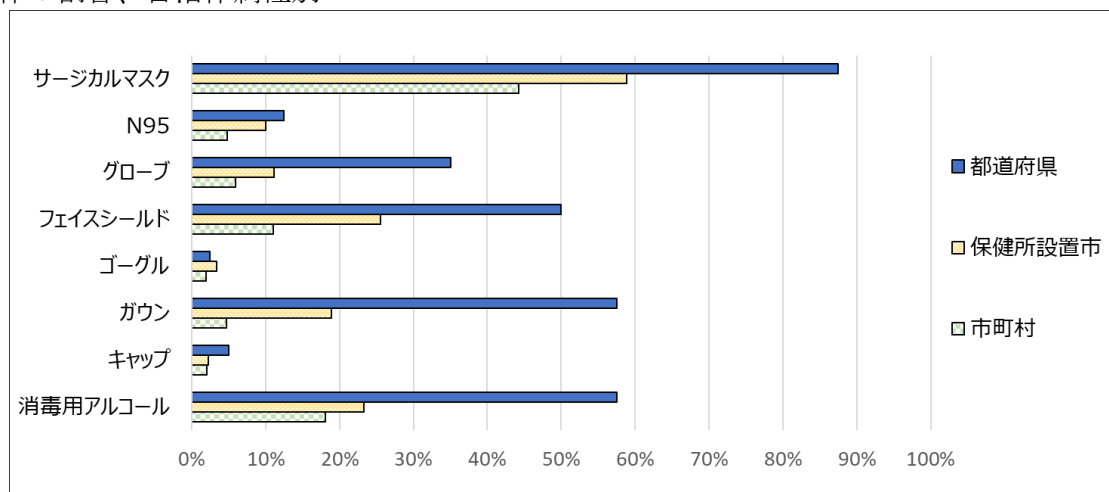
回答肢	回答数			割合※		
	都道府県	保健所設置市	市町村	都道府県	保健所設置市	市町村
サージカルマスク	35	53	432	88%	59%	44%
N95	5	9	47	13%	10%	5%
グローブ	14	10	58	35%	11%	6%
フェイスシールド	20	23	108	50%	26%	11%
ゴーグル	1	3	19	3%	3%	2%
ガウン	23	17	46	58%	19%	5%
キャップ	2	2	20	5%	2%	2%
消毒用アルコール	23	21	177	58%	23%	18%

※回答数/回答自治体数で算出

有効回答自治体数 都道府県 40, 保健所設置市 90, 市町村 974*

*市町村は「歯科医療機関なし」と回答した自治体を除いて回答自治体数を算出

図 10 管内歯科医師会または歯科医療機関への PPE・消毒用アルコールの配布した自治体の割合、自治体属性別



※回答数/回答自治体数で算出

有効回答自治体数 都道府県 40, 保健所設置市 90, 市町村 974*

*市町村は「歯科医療機関なし」と回答した自治体を除いて回答自治体数を算出

4-2 他自治体との歯科医療提供体制に関する情報共有

他自治体と共有した歯科医療提供体制に関する情報は、「年度内事業への影響」が多く、都道府県は 9 自治体 (23%)、保健所設置市は 30 自治体 (33%)、市町村は 338 自治体 (34%) であった。都道府県は「歯科医師会への対応」も 10 自治体 (25%) が他自治体と共有していた (表 34、図 11)。情報共有を行っていた自治体の手段としては、「電話」が最も多く、次いで「電子メール」であった。Web 会議ツールなどを利用した「非対面式会議」を行っていた自治体はまだ少なく、普及が望まれる (表 35、図 12)。

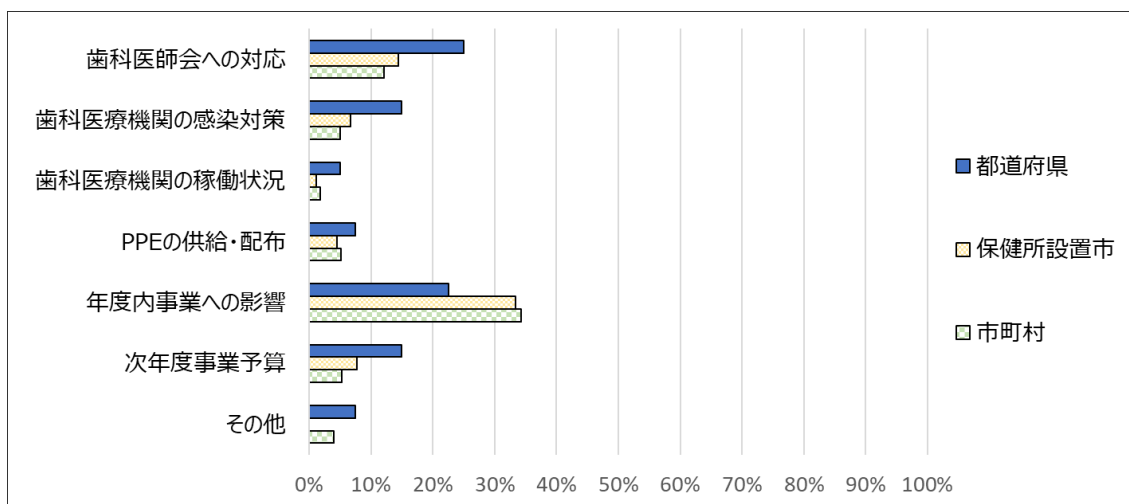
表 34 他自治体との歯科医療提供体制に関する情報共有（複数回答）

回答肢	回答数			割合※		
	都道府県	保健所設置市	市町村	都道府県	保健所設置市	市町村
歯科医師会への対応	10	13	119	25%	14%	12%
歯科医療機関の感染対策	6	6	50	15%	7%	5%
歯科医療機関の稼働状況	2	1	18	5%	1%	2%
PPEの供給・配布	3	4	51	8%	4%	5%
年度内事業への影響	9	30	338	23%	33%	34%
次年度事業予算	6	7	52	15%	8%	5%
その他	3	0	40	8%	0%	4%
特になし	21	54	539	53%	60%	55%

※回答数/回答自治体数で算出

有効回答自治体数 都道府県 40, 保健所設置市 90, 市町村 987

図 11 他自治体と歯科医療提供体制に関する情報共有をした自治体の割合、自治体属性別、複数回答



※回答数/回答自治体数で算出

有効回答自治体数 都道府県 40, 保健所設置市 90, 市町村 987

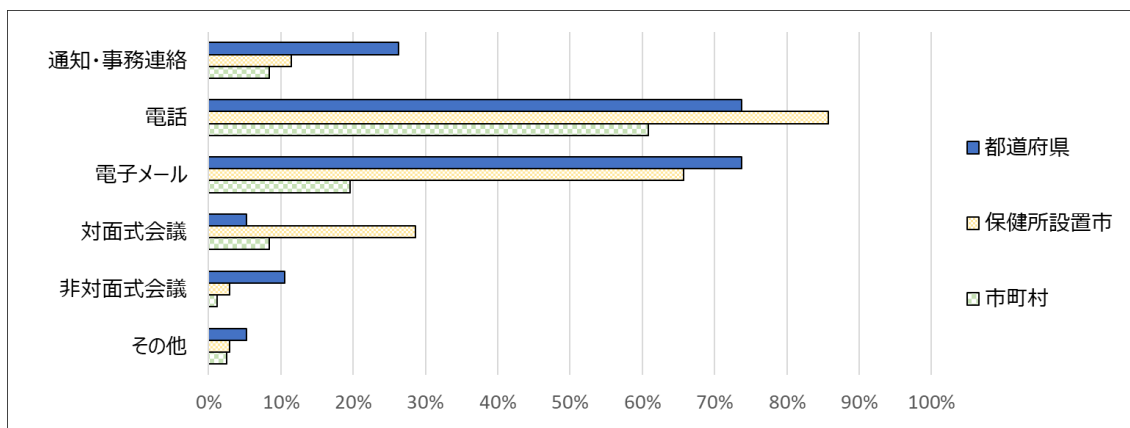
表 35 他自治体との情報共有手段（複数回答）

回答肢	回答数			割合※		
	都道府県	保健所設置市	市町村	都道府県	保健所設置市	市町村
通知・事務連絡	5	4	56	26%	11%	8%
電話	14	30	406	74%	86%	61%
電子メール	14	23	131	74%	66%	20%
対面式会議	1	10	56	5%	29%	8%
非対面式会議	2	1	8	11%	3%	1%
その他	1	1	17	5%	3%	3%

※回答数/回答自治体数で算出

有効回答自治体数 都道府県 19, 保健所設置市 35, 市町村 668

図 12 他自治体との情報共有に使用した手段の割合、自治体属性別、複数回答



※回答数/回答自治体数で算出

有効回答自治体数 都道府県 19, 保健所設置市 35, 市町村 668

4-3 管内歯科医師会との情報共有

管内歯科医師会との情報共有は「歯科保健医療事業」が多く、都道府県は 28 自治体 (70%)、保健所設置市は 42 自治体 (47%)、市町村は 411 自治体 (49%) であった。上述の結果から歯科保健事業は新型コロナウイルス感染拡大により多くの影響を受けているため、それらを委託事業とした歯科医師会への相談や共有が多かったことがうかがえる。また都道府県は「補助金」が 31 自治体 (78%)、「PPE 供給・配布」が 24 自治体 (60%) と多かった。なお、市町村は 93 自治体が管内に歯科診療所がないと回答しており、割合算出時に分母から除いている。また自治体の割合は同項目の問い合わせ回数は考慮しておらず、1 回でも問い合わせがあれば当該項目で問い合わせがあった自治体とみなしているため解釈に注意が必要である (表 36、図 13)。

表 36 管内歯科医師会との情報共有 (複数回答)

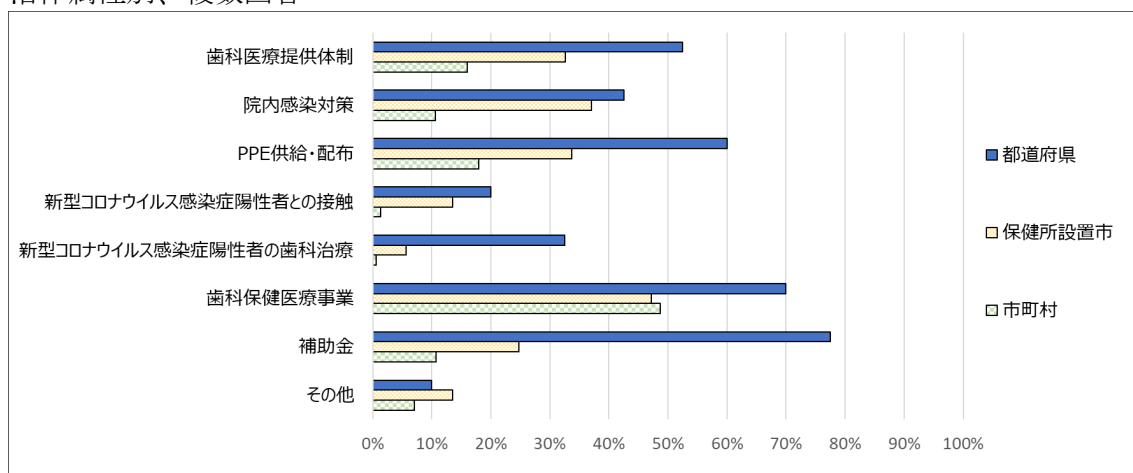
回答肢	回答数			割合※		
	都道府県	保健所設置市	市町村	都道府県	保健所設置市	市町村
歯科医療提供体制	21	29	135	53%	33%	16%
院内感染対策	17	33	90	43%	37%	11%
PPE供給・配布	24	30	152	60%	34%	18%
COVID-19陽性者との接触	8	12	11	20%	13%	1%
COVID-19陽性者の歯科治療	13	5	5	33%	6%	1%
歯科保健医療事業	28	42	411	70%	47%	49%
補助金	31	22	91	78%	25%	11%
その他	4	12	60	10%	13%	7%
特になし	0	4	217	0%	4%	26%
管内に歯科医師会なし	-	-	93	-	-	-

※回答数/有効回答自治体数で算出

有効回答自治体数 都道府県 40, 保健所設置市 89, 市町村 844*

*市町村は「歯科医師会なし」と回答した自治体を除いて回答自治体数を算出

図 13 管内歯科医師会と歯科医療提供体制に関する情報共有をした自治体の割合、自治体属性別、複数回答



※回答数/有効回答自治体数で算出

有効回答自治体数 都道府県 40, 保健所設置市 89, 市町村 844*

*市町村は「歯科医師会なし」と回答した自治体を除いて回答自治体数を算出

4-4 管内歯科医療機関との情報共有

管内歯科医療機関との情報共有は、都道府県は「補助金」は13自治体(14%)、保健所設置市は「院内感染対策」が18自治体(20%)、市町村は「歯科保健医療事業」は285自治体(30%)がそれぞれ最も多かった。歯科医師会を経由して情報共有が行われることもあるため「直接共有なし」と回答した自治体も多かった(表37、図14)。

表 37 管内歯科医療機関との情報共有(複数回答)

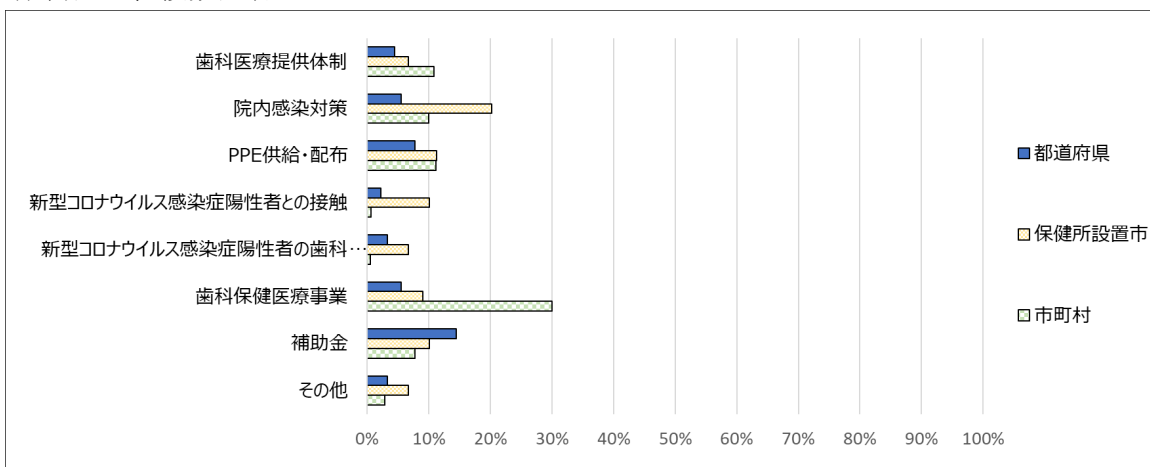
回答肢	回答数			割合※		
	都道府県	保健所設置市	市町村	都道府県	保健所設置市	市町村
歯科医療提供体制	4	6	103	4%	7%	11%
院内感染対策	5	18	95	6%	20%	10%
PPE供給・配布	7	10	106	8%	11%	11%
COVID-19陽性者との接触	2	9	6	2%	10%	1%
COVID-19陽性者の歯科治療	3	6	5	3%	7%	1%
歯科保健医療事業	5	8	285	6%	9%	30%
補助金	13	9	74	14%	10%	8%
その他	3	6	27	3%	7%	3%
直接共有なし	22	56	493	24%	63%	52%
管内に歯科医療機関なし	-	-	21	-	-	-

※回答数/有効回答自治体数で算出

有効回答自治体数 都道府県 40, 保健所設置市 89, 市町村 951*

*市町村は「歯科医療機関なし」と回答した自治体を除いて回答自治体数を算出

図 14 歯科医療機関と歯科医療提供体制に関する情報共有をした自治体の割合、自治体属性別、複数回答



※回答数/有効回答自治体数で算出

有効回答自治体数 都道府県 40, 保健所設置市 89, 市町村 951*

*市町村は「歯科医療機関なし」と回答した自治体を除いて回答自治体数を算出

4-5 地域の歯科医療関係者との検討・協議

令和2年6月19日付け歯科保健課長通知を踏まえて、歯科の応急処置が必要な新型コロナウイルス感染症陽性者や感染が疑われる者を受け入れる歯科医療機関の設定等について、地域の歯科医療関係者と検討・協議を行った自治体は都道府県 20 自治体 (50%)、保健所設置市 8 自治体 (9%) であった。令和3年2月の調査時点で「今後行う予定」と回答した自治体は都道府県 2 自治体 (5%)、保健所設置市 5 自治体 (6%) であり、特に保健所設置市で検討が進んでいない状況が明らかとなった (表 38)。

表 38 地域の歯科医療関係者と検討・協議

回答肢	回答数		割合	
	都道府県	保健所設置市	都道府県	保健所設置市
実施あり	20	8	50%	9%
今後行う予定	2	5	5%	6%
行う予定はない	14	72	35%	80%
無回答	4	5	10%	6%
計	40	90	100%	100%

4-6 新型コロナウイルス感染症陽性者等を受け入れる歯科医療機関の設定

令和3年1月1日現在、歯科の応急処置が必要な新型コロナウイルス感染症陽性者や感染が疑われる者を受け入れる歯科医療機関の設定は行っている自治体は、都道府県で 14 自治体 (35%)、保健所設置市で 4 自治体 (4%)、市町村で 3 自治体 (0.3%) であった (表 39)。設定している場合の受け入れ歯科医療機関は、都道府県は「病院歯科 (重点医療機関)」と回答した自治体が 9 自治体 (64%) であった (表 40)。その他では「県が運営する口腔保健センター」、「歯科医師会が運営する歯科保健センター」、「検診車」、「オンライン診療可能な歯科医療機関」との回答がみられた。

表 39 新型コロナウイルス感染症陽性者等を受け入れる歯科医療機関の設定（令和3年1月1日現在）

回答肢	回答数			割合		
	都道府県	保健所設置市	市町村	都道府県	保健所設置市	市町村
設定あり	14	4	3	35%	4%	0.3%
設定なし	26	82	980	65%	91%	99%
無回答	0	4	4	0%	4%	0.4%
計	40	90	987	100%	100%	100%

表 40 新型コロナウイルス感染症陽性者等を受け入れる歯科医療機関を設定している場合の歯科医療機関（複数回答）

回答肢	回答数			割合※		
	都道府県	保健所設置市	市町村	都道府県	保健所設置市	市町村
病院歯科（重点医療機関）	9	2	1	64%	50%	33%
病院歯科（協力医療機関）	2	0	2	14%	0%	67%
病院歯科（上記以外）	3	1	0	21%	25%	0%
歯科診療所	1	1	1	7%	25%	33%
その他	5	0	1	36%	0%	33%

※回答数/歯科医療機関設定ありの有効回答自治体数で算出

歯科医療機関設定ありの有効回答自治体数 都道府県 14, 保健所設置市 4, 市町村 3

4-7 新型コロナウイルス感染症陽性者等の受け入れ依頼を行った歯科医療機関

既に相談があった新型コロナウイルス感染症陽性者や感染が疑われる者の受け入れ依頼を行った歯科医療機関は、上述の設定歯科医療機関と同じく、都道府県では「病院歯科（重点医療機関）」が6自治体（15%）と多かった（表 41）。その他では「県が運営する歯科保健センター」との回答がみられた。

表 41 新型コロナウイルス感染症陽性者等の受け入れ依頼を行った歯科医療機関（複数回答）

回答肢	回答数			割合※		
	都道府県	保健所設置市	市町村	都道府県	保健所設置市	市町村
病院歯科（重点医療機関）	6	2	1	15%	2%	0.1%
病院歯科（協力医療機関）	3	1	1	8%	1%	0.1%
病院歯科（上記以外）	1	0	0	3%	0%	0%
歯科診療所	3	2	4	8%	2%	0.4%
管内歯科医師会	2	3	0	5%	3%	0%
歯科診療相談なし	31	77	942	79%	89%	99%
その他	2	3	2	5%	3%	0%

※回答数/有効回答自治体数で算出

有効回答自治体数 都道府県 39, 保健所設置市 87, 市町村 950

4-8 新型コロナウイルス感染症に対する診療継続計画（BCP）の策定

歯科医療機関を対象とした「新型コロナウイルス感染症に対する診療継続計画（BCP）」を「現時点で策定の検討をしていない」と回答した自治体は、都道府県 37 自治体（93%）、保健所設置市 89 自治体（99%）、市町村 965 自治体（98%）であり、自治体独自の BCP 策定は普及していない状況であった（表 42）。

表 42 歯科医療機関を対象とした「新型コロナウイルス感染症に対する診療継続計画（BCP）」の策定

回答肢	回答数			割合		
	都道府県	保健所設置市	市町村	都道府県	保健所設置市	市町村
既に策定済	0	0	2	0%	0%	0.2%
策定中	0	0	2	0%	0%	0.2%
策定を検討中	3	0	4	8%	0%	0.4%
検討の結果、現時点で策定する予定はない	0	1	11	0%	1%	1%
策定の検討をしていない	37	89	965	93%	99%	98%
無回答	0	0	3	0%	0%	0.3%
計	40	90	987	100%	100%	100%

4-9 歯科医療機関受診に関する住民への情報発信

歯科医療機関の受診について住民に情報発信をした場合の媒体は、「県民だより（市民だより）」と「ウェブサイト」が多かった。「県民だより」、「市民だより」等の住民に限定した情報発信は保健所設置市＞市町村＞都道府県の順で実施した自治体の割合が高く、「ウェブサイト」は保健所設置市＞都道府県＞市町村の順で情報発信した自治体の割合が高かった（表 43、図 15）。

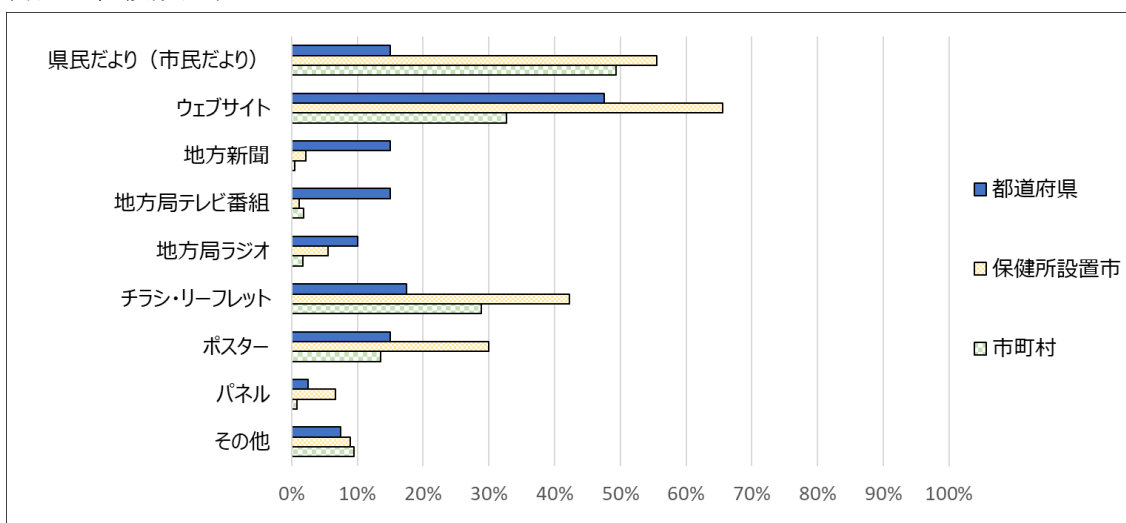
表 43 歯科医療機関受診に関する住民への情報発信（複数回答）

回答肢	回答数			割合※		
	都道府県	保健所設置市	市町村	都道府県	保健所設置市	市町村
県民だより（市民だより）	6	50	487	15%	56%	49%
ウェブサイト	19	59	322	48%	66%	33%
地方新聞	6	2	5	15%	2%	1%
地方局テレビ番組	6	1	18	15%	1%	2%
地方局ラジオ	4	5	17	10%	6%	2%
チラシ・リーフレット	7	38	285	18%	42%	29%
ポスター	6	27	133	15%	30%	13%
パネル	1	6	8	3%	7%	1%
発信していない	14	17	336	35%	19%	34%
その他	3	8	93	8%	9%	9%

※回答数/有効回答自治体数で算出

有効回答自治体数 都道府県 40, 保健所設置市 90, 市町村 986

図 15 歯科医療機関受診に関する住民への情報発信を実施した自治体の割合、自治体属性別、複数回答



※回答数/有効回答自治体数で算出

有効回答自治体数 都道府県 40, 保健所設置市 90, 市町村 986

4-10 歯科医療提供体制の構築・整備で新たに着手した取組み

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、地域における歯科医療提供体制の構築・整備で新たに着手した取組みを都道府県・保健所設置市・市町村別に示す。なお、歯科保健事業等、設問主旨に該当しないと判断した回答は除いた。

・都道府県

新たに着手した取組み (都道府県)	度数
歯科医療機関の適正受診に関する普及啓発	1
歯科診療感染防止マニュアルの作成、県内全歯科医療機関に配布	1
歯科保健診療車を配備するための経費補助	1
感染拡大防止等に必要な経費補助	1
オンライン診療を前提としたプロトコール作成	1
災害時避難所の感染拡大防止対策	1
新型コロナウイルス感染症患者の検診車診療	1

・保健所設置市

新たに着手した取組み (保健所設置市)	度数
歯科医療機関の感染拡大防止対策	2
休日救急歯科診療所の感染拡大防止対策	1
健診従事者が着用する PPE の確保	1
受診控えに対する発信	1

・市町村

新たに着手した取組み (市町村)	度数
歯科医療機関へ感染症対策事業補助金を交付	8

医療提供体制の維持・継続支援の補助金事業を創設	6
新型コロナウイルス感染拡大予防対策を歯科医師会等と検討	5
感染予防衛生用品の備蓄	3
医療従事者に対する慰労金	3
歯科診療前に患者に症状がないかトリアージすることを周知	2
遠隔診療体制整備	2
年末年始の担当協力歯科医療機関の増加	1
手術を伴う場合は事前に PCR 検査を実施、検査から手術日まで行動自粛をするよう患者に周知	1
歯科医療機関に向けて歯科医師会の「みんなで安心マーク」ポスターの掲示を依頼	1

5. 地域で明らかになった課題・今後の展望

5-1 地域における歯科医療提供体制で明らかになった課題

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、地域における歯科医療提供体制で明らかになった課題を都道府県・保健所設置市・市町村別に示す。なお、歯科保健事業等、設問主旨に該当しないと判断した回答は除いた。

・都道府県

明らかになった課題（都道府県）	度数
標準予防策（スタンダードプリコーション）の重要性	2
感染拡大により受診患者が減少する一方で感染対策コストが増大	1
陽性者や感染疑い患者への歯科医療提供について、国からのサポートが不可欠（導線確保、PPEの準備、スタッフの感染症対応の研修等）	1
歯科の特殊性を踏まえた適切な PPE、特に N95 マスクの取り扱いについて既存のガイドラインから判断が困難	1
歯科医療提供体制における感染症対策の法制の不整備	1
特養などの高齢者施設において訪問診療が一時的中止	1
陽性者を受け入れる医療機関との連携	1
歯科診療に必要な物品の流通の滞り	1
歯科に特化した感染拡大防止対策のガイドラインがない	1
陽性者が増加したときの歯科医療提供体制	1
陽性者の歯科受診調整が困難	1
風評被害対策（陽性者等受け入れ可能な歯科医療機関から非公表要望）	1
各地域で陽性者等の対応可能な歯科医師を増やすための研修や情報提供が必要	1
地理的条件により応急処置を要する陽性者のアクセシビリティが悪い	1
歯科医療関係者の感染症に関する知識（理解）の普及啓発	1

・保健所設置市

明らかになった課題（保健所設置市）	度数
陽性者等の応急処置ができる歯科医療機関の把握	5

国と自治体が連携した医療用資材の継続的なサプライ体制の構築	2
歯科医療機関の院内感染について住民から問い合わせ増加	1
運営する救急歯科センターの患者数が減少し収益が悪化	1
歯科患者の受診控え	1
歯科医療機関の感染拡大防止対策	1

・市町村

明らかになった課題（市町村）	度数
歯科患者の受診控え	13
郡市区歯科医師会や歯科医療機関との連携や情報共有の不足	11
陽性者等の応急処置ができる歯科医療機関の把握	10
歯科医療機関の PPE 確保	5
受診控えによる口腔内環境の悪化	5
歯科診療時の感染拡大防止対策	4
歯科医療機関の歯科医療提供体制の把握	4
情報共有体制がない	3
感染拡大を受けて休診にした歯科医療機関の増加	2
感染拡大防止策にかかる費用の増加	2
医療機関の感染症対策状況を把握できない	2
新型コロナウイルス感染症の歯科保健医療に関する計画・マニュアルの不整備	2
歯科医師が感染した場合の地域の歯科医療提供体制が脆弱化	2
無歯科医村における高齢者のアクセシビリティの低下	1
診療提供のための発熱者に対する対応基準が明文化されていない	1
歯科診療に対する誹謗中傷	1
感染対策を実施している歯科医療機関の受け入れ状況の共有・周知	1
感染拡大防止対策に問題がある歯科医院がある	1
オンライン診療に高齢者が対応できない	1
感染拡大予防対策による通常診療体制の圧迫、健診の縮小	1
地域における歯科医療提供体制の構築・整備	1
課題自体の検討ができていない	1
感染症予防計画など医療機関や福祉施設等については決められているが歯科医療機関の記載がない	1
県と市町村の情報共有体制	1
郡市区歯科医師会・歯科医療機関との情報共有の機会減少	1
歯科医療機関ごとの医療提供サービスの差	1
患者の受け入れに対する歯科医療機関の対応差異	1
歯科医療の必要性ニーズや実態の把握ができない	1
歯科医療機関の診療予約の確保困難	1

5-2 地域における歯科医療提供体制の構築・整備で今後取り組む予定の事業等

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、地域における歯科医療提供体制の構築・整備で今後取り組む予定の事業等を都道府県・保健所設置市・市町村別に示す。なお、歯科保健事業等、設問主旨に該当しないと判断した回答は除いた。

・都道府県

今後取り組む予定の事業等（都道府県）	度数
歯科医療提供体制の構築・整備に向けた歯科専門職確保対策に係る協議を強化	1
感染症対策研修会	1
感染症予防のための口腔ケアに係る普及啓発	1
歯科診療所の感染対策や感染者を受け入れる医療機関との連携	1
在宅歯科受診者等の口腔機能調査	1
離島や障がい者支援施設の歯科巡回診療車両の感染拡大防止対策強化	1

・保健所設置市

今後取り組む予定の事業等（保健所設置市）	度数
訪問歯科診療に用いる機器の感染拡大防止対策	1
今後の新たな感染症に備えた歯科医療行動の見直し	1
新型インフルエンザ等行動計画などに「歯科」の文字を入れるように郡市区歯科医師会と情報共有	1

・市町村

今後取り組む予定の事業等（市町村）	度数
新型コロナウイルス感染症に対する診療継続計画の策定	1
遠隔診療の体制整備	1
歯科医療提供体制の構築・整備等への歯科医療機関への支援	1
換気扇の増設	1
陽性者等を受け入れる歯科医療機関の設定	1
新型コロナウイルス感染症拡大時の歯科医療の在り方について市民向け講演会の実施	1
口腔衛生習慣の大切さ等の情報発信	1
郡市区歯科医師会と補助金交付について協議	1
補助金や感染対策用品配布の歯科医療機関への平等な周知	1
専門職の口腔ケアの普及・啓発	1

6. 特定警戒都道府県に指定された地域とそれ以外の地域の状況

新型インフルエンザ等対策特別措置法第32条に基づく令和2年4月7日の緊急事態宣言発令時の対象エリアは、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県だった。その後、北海道、茨城県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府の6道府県で新型コロナウイルスの感染拡大が認められ、全国的な拡大傾向があったことから、同年4月16日に緊急事態宣言の対象地域は全国に拡大された。その際に上記の7都府県および6道府県を「特定警戒都道府県」と総称し、重点的に感染対策を進めて

いく必要があるとしていた。本章では、重点的な感染対策が行われていた特定警戒都道府県（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県、北海道、茨城県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府）とそれ以外の地域で分け、新型コロナウイルス感染拡大時の歯科医療提供の対応等について比較を行った。回収状況は、特定警戒都道府県であった都道府県の12自治体（回収率92%）、特定警戒都道府県以外の県では28自治体（回収率82%）であった（再掲表3）。

特定警戒都道府県に指定された地域は人口規模が大きい地域が多く、それ以外の地域に比べ行政に歯科専門職が多く配置されていた（表44-1, 44-2）。また令和2年3月以前に感染予防計画や新型インフルエンザ等対策行動計画に歯科の位置づけがある自治体が多く（表45, 46）、他自治体や管内歯科医師会と連絡会議が活発に開催されていた（表47-1, 47-2, 48）。これら事前体制の違いもあるが、新型コロナウイルス感染拡大時の歯科医療提供の対応で比較的大きな差がみられた項目は以下のとおりである。なお、保健所設置市、市町村は解析に含めていない。

・歯科保健医療に係る業務量の変化

令和2年4-5月、令和2年6-9月と前年同月の歯科保健医療に係る業務量を比べると、特定警戒都道府県の地域で「減少」、「かなり減少」と回答した自治体の割合が高かった（表49, 50）。歯科保健事業の延期や中止等の影響、新型コロナウイルス感染症への対応で歯科保健医療以外の業務を多く担当していた可能性がある。

・歯科医療機関等へのPPE・アルコール消毒配布

配布した自治体が最も多かった「サージカルマスク」に大きな差は見られなかったが、「消毒用アルコール」は特定警戒都道府県の83%の自治体が配布した一方で、それ以外の地域は46%の自治体にとどまった（表51）。

・情報共有

他自治体や管内歯科医師会、管内歯科医療機関への情報共有はともに特定警戒都道府県の自治体が多く割合で実施している傾向にあった（表52-54）。

・地域の歯科医療関係者との協議

特定警戒都道府県よりもそれ以外の地域において「実施済み」、「実施予定」を合わせると高い割合となった（表55）。

・新型コロナウイルス感染症陽性者等の受け入れ歯科医療機関の設定

受け入れ歯科医療機関は特定警戒都道府県よりもそれ以外の地域で設定をしている自治体の割合が高かった（表56）。

表3(再掲) 回収状況（特定警戒都道府県とそれ以外）

都道府県	自治体数	回収した都道府県	回収率
特定警戒都道府県	13	12	92%
上記以外	34	28	82%

表 44-1 歯科医師（常勤）

都道府県	平均値	中央値	最大値	最小値
特定警戒都道府県	3.33	2	11	1
それ以外	1.36	1	5	0

有効回答自治体数 特定警戒都道府県 12, それ以外 28

表 44-2 歯科衛生士（常勤）

都道府県	平均値	中央値	最大値	最小値
特定警戒都道府県	4.00	2	17	0
それ以外	1.36	1	6	0

有効回答自治体数 特定警戒都道府県 12, それ以外 28

表 45 感染症予防計画に歯科の位置づけ

都道府県	あり	なし	計
特定警戒都道府県	3	9	12
(%)	25	75	100
	75	25	30
それ以外 (N)	1	27	28
(%)	4	96	100
	25	75	70
計	4	36	40
	10	90	100
	100	100	100

表 46 新型インフルエンザ等対策行動計画に歯科の位置づけ

都道府県	あり	なし	計
特定警戒都道府県	3	9	12
(%)	25	75	100
	38	28	30
それ以外 (N)	5	23	28
(%)	18	82	100
	63	72	70
計	8	32	40
	20	80	100
	100	100	100

表 47-1 他自治体との会議回数（他都道府県）

都道府県	平均値	中央値	最大値	最小値
特定警戒都道府県	0.83	1	1	0
それ以外	0.43	0	1	0

有効回答自治体数 特定警戒都道府県 12, それ以外 28

表 47-2 他自治体との会議回数（他市町村）

都道府県	平均値	中央値	最大値	最小値
特定警戒都道府県	4.33	3.5	12	0
それ以外	2.68	0	33	0

有効回答自治体数 特定警戒都道府県 12, それ以外 28

表 48 管内歯科医師会との会議回数

都道府県	平均値	中央値	最大値	最小値
特定警戒都道府県	9.45	7	40	0
それ以外	7.59	5	38	0

表 49 歯科保健医療に係る業務量の変化（令和 2 年 4 月-5 月）

都道府県	かなり減少	減少	変わらない	増加	かなり増加	計
特定警戒都道府県	0	5	3	4	0	12
(%)	0	42	25	33	0	100
	0	56	16	40	0	30
それ以外 (N)	0	4	16	6	2	28
(%)	0	14	57	21	7	100
	0	44	84	60	100	70
計	0	9	19	10	2	40
	0	23	48	25	5	100
	0	100	100	100	100	100

表 50 歯科保健医療に係る業務量の変化（令和 2 年 6 月-9 月）

都道府県	かなり減少	減少	変わらない	増加	かなり増加	計
特定警戒都道府県	0	5	3	1	3	12
(%)	0	42	25	8	25	100
	0	45	21	11	60	30
それ以外 (N)	1	6	11	8	2	28
(%)	4	21	39	29	7	100
	100	55	79	89	40	70
計	1	11	14	9	5	40
	3	28	35	23	13	100
	100	100	100	100	100	100

表 51 PPE・消毒用アルコールの配布（複数回答）

都道府県	サージカルマスク	N95	グローブ	フェイスシールド	ゴーグル	ガウン	キャップ	消毒用アルコール
特定警戒都道府県	11	2	4	5	1	5	2	10
(%)	92	17	33	42	8	42	17	83
それ以外 (N)	24	3	10	15	0	18	0	13
(%)	86	11	36	54	0	64	0	46
計	35	5	14	20	1	23	2	23
	88	13	35	50	3	58	5	58

有効回答自治体数 特定警戒都道府県 12, それ以外 28

表 52 他自治体との情報共有（複数回答）

都道府県	歯科医師会への対応	歯科医療機関の感染対策	歯科医療機関の稼働状況	PPEの供給・配布	今年度の事業への影響	次年度の事業予算	特になし	その他
特定警戒都道府県 (%)	5 42	4 33	0 0	0 0	5 42	3 25	3 25	1 8
それ以外 (N) (%)	5 18	2 7	2 7	3 11	4 14	3 11	18 64	2 7
計	10 25	6 15	2 5	3 8	9 23	6 15	21 53	3 8

有効回答自治体数 特定警戒都道府県 12, それ以外 28

表 53 歯科医師会との情報共有（複数回答）

都道府県	歯科医療提供体制	院内感染対策	PPE供給・配布	陽性者との接触	陽性者の歯科治療	歯科保健医療事業	補助金	特になし	その他
特定警戒都道府県 (%)	6 50	8 67	8 67	3 25	5 42	9 75	11 92	0 0	3 25
それ以外 (N) (%)	15 54	9 32	16 57	5 18	8 29	19 68	20 71	0 0	1 4
計	21 53	17 43	24 60	8 20	13 33	28 70	31 78	0 0	4 10

有効回答自治体数 特定警戒都道府県 12, それ以外 28

表 54 歯科医療機関との情報共有（複数回答）

都道府県	歯科医療提供体制	院内感染対策	PPE供給・配布	陽性者との接触	陽性者の歯科治療	歯科保健医療事業	補助金	直接共有なし	その他
特定警戒都道府県 (%)	2 17	2 17	3 25	1 8	2 17	2 17	5 42	5 42	1 8
それ以外 (N) (%)	2 7	3 11	4 14	1 4	1 4	3 11	8 29	17 61	2 7
計	4 10	5 13	7 18	2 5	3 8	5 13	13 33	22 55	3 8

有効回答自治体数 特定警戒都道府県 12, それ以外 28

表 55 地域の歯科医療関係者との協議

都道府県	実施済み	実施予定	実施予定なし	計
特定警戒都道府県 (%)	5 42 25	0 0 0	7 58 50	12 100 67
それ以外 (N) (%)	15 63 75	2 8 100	7 29 50	24 100 33
計	20 56 100	2 6 100	14 39 100	36 100 100

表 56 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる歯科医療機関の設定

都道府県	あり	なし	計
特定警戒都道府県	3	9	12
(%)	25	75	100
	21	35	30
それ以外 (N)	11	17	28
(%)	39	61	100
	79	65	70
計	14	26	40
	35	65	100
	100	100	100

D. 考察

【新興感染症等に対する歯科医療提供体制】

新型コロナウイルス感染症の様な新興感染症等の感染拡大時において必要な歯科医療提供を継続させるためには、平時の準備体制を整える必要がある。令和2年4月に発令された緊急事態宣言より前の状況では、新興感染症等の感染拡大時の歯科医療提供体制の対応指針を準備している都道府県、市町村は存在せず、感染症法や措置法に基づき作成が義務付けられている感染予防計画や新型インフルエンザ等対策行動計画に歯科の位置づけがある自治体は少数であったことから、歯科医療提供体制と感染症政策の強い連携は認められなかった。

必要な歯科医療提供体制を構築するためには平時から歯科医師会等の地域の歯科医療関係者とのコミュニケーションはかかせない。その一環として回答を求めた連絡会議は、自治体により回数のばらつきがあったものの、歯科以外にも多くの業務を担当している非歯科専門職¹⁾の配置が多い市町村においても平均1回以上開催されていた。しかしながら、災害時の歯科医療提供はほぼすべての都道府県が歯科医師会と協定を締結している²⁾一方で、新興感染症等の感染拡大時の協定を締結している自治体はほぼなかった。今後は新型コロナウイルス感染拡大の対応等を踏まえ、地域に応じた未来に備える体制づくりが進むことを期待したい。第8次医療計画(2024年度-2029年度)から新たに追加される「新興感染症等の感染拡大時における医療」に歯科医療を追記することも一案である。

【新型コロナウイルス感染拡大の影響】

新型コロナウイルスが全国的に感染拡大した令和2年4月以降に、地域の歯科医療を支える歯科医師会、歯科診療所、病院歯科の歯科医療関係者等からの問い合わせは「補助金」、「PPE(個人防護具)の供給・配布」、「歯科保健医療事業」について受けた自治体が多く、「診療継続計画(BCP)」は少ない結果となった。令和2年4月に厚生労働省から歯科医療機関の院内感染対策について事務連絡³⁾が示され、院内感染対策を徹底するための補助金やPPEが必要とされていたこともうかがえる。またBCPそのものに対する問い合わせは少なかったが、その他の回答で「歯科医療機関スタッフに陽性者が発生した場合の対応」等のリスクを想定した問い合わせもあったことから、地域におけるBCP作成が広義的に望まれていると考える。病院歯科からの問い合わせを受けた自治体は比

較的少なかったが、総合病院の場合、医科診療科に倣って歯科系診療科で独自の BCP 等を作成して対応していた可能性がある。

自治体を実施する歯科保健事業の実施状況は、3密となるような事業形態のものがとりわけ延期や中止となった。歯科健診（検診）は一部法定事業であるが、学校歯科健診は令和 2 年 3 月に文部科学省から学校保健安全法に基づく健康診断の取扱いが示され⁴⁾、例年 6 月末までに実施する健診を年度末日までの実施でよいとされた。幼稚園等もこれに準じて、歯科健診を延期する園や施設が多かった可能性がある。また歯科健診（検診）は同じ会場に集まって一斉に行う集団健診から、密集を避けるために個別の歯科医療機関を受診する形態に変更した自治体もあったが、受診率の低下や法定対象年齢を超過した受診者の発生、タイムリーな事後指導ができない等の課題も残る。普及啓発事業や地域保健活動等は、対面や集合から Web 開催や動画配信等で対応したものもあり、対象者を拡大し新しい参加層の取得を試みた自治体もあった。

これら歯科保健事業等の影響で歯科保健医療に係る自治体職員の業務量は増加したかと思われたが、前年比で「変わらない」との回答が多い結果となった。これは新型コロナウイルス感染拡大により増加した業務量と全体業務量のバランスをとるため、凍結可能な事業を凍結し、職員の負担減をはかった自治体もあり、業務量は変わらずとも業務内容は変化していると思われる。また、自治体内で本来の担当部署のみならず全庁をあげて新型コロナウイルス感染症対応を行っている自治体もあり、職員の業務負担は増加している可能性も考えられる。

【新型コロナウイルス感染拡大への対応、今後の課題】

新型コロナウイルスが感染拡大するなかで歯科医療提供を継続するためには感染対策を徹底する必要がある、歯科医療従事者や患者等の感染リスクを軽減させるサージカルマスク等の PPE や消毒用アルコールは必須である。サージカルマスクは都道府県の 35 自治体（88%）、保健所設置市の 53 自治体（59%）、市町村の 432 自治体（44%）が新型コロナウイルス感染拡大後に 1 回以上の配布を行っており、配布時期としては令和 2 年 3 月から 5 月が多かった。令和 2 年 2 月の新型コロナウイルス感染症対策の基本方針による円滑な供給の呼びかけ⁵⁾等を受けて、歯科医療機関に配布した自治体が多かったと思われる。

有事に必要な情報共有体制については、自治体間、管内歯科医師会、管内歯科医療機関との状況を調査した。自治体間では「次年度事業予算」や「歯科医師会への対応」の情報を電話や電子メールで共有している自治体が多かった。新型コロナウイルス感染症専門家会議の提言「新しい生活様式」では非対面式会議（オンライン会議）も推奨される⁶⁾が、実践している自治体は少数であった。各自治体のネットワークセキュリティの問題、職員のスキルが追いついていないことや、オンライン会議を実施するスペース・LAN 回線等のインフラが確保できないこと、さらにオンライン会議を主催するための会議ツールのサブスクリプション契約を行う等の障壁が考えられる。管内歯科医師会とは、前述の結果より歯科保健事業が新型コロナウイルス感染拡大により多大な影響を受けているため、それらの事業を委託した歯科医師会との協議や情報共有が多かったことがうかがえる。また共有していた内容が「補助金」、「PPE」、「歯科保健医療事業」との結果から、歯科医師会からの問い合わせが多かった項目とほぼ一致しており、歯科医療機

関が求めている情報を多くの自治体は共有できていたのではないかと考える。

令和 2 年 6 月に厚生労働省は応急処置が必要な新型コロナウイルスの陽性者等を受け入れる歯科医療機関の設定等、新型コロナウイルス感染拡大時における歯科医療提供体制について、歯科医師会等の関係者と検討をするよう通知した⁷⁾が、地域の歯科医療関係者との検討・協議状況として、都道府県 20 自治体 (50%)、保健所設置市 8 自治体 (9%)、また陽性者等を受け入れる歯科医療機関の設定状況は令和 3 年 1 月 1 日時点で都道府県 14 自治体 (35%)、保健所設置市 4 自治体 (4%)、市町村 3 自治体 (0.3%) であった。厚生労働省は令和 2 年 10 月に都道府県に対して同様の調査を行っており⁸⁾、協議実施が 23 自治体、医療機関の設定が 19 自治体 (両者ともに母数は不明) であるため、47 自治体すべてが回答していたとするとほぼ同等の結果となった。保健所設置市でこれらの検討・協議や歯科医療機関の設定が進んでいない理由として、医療法第 30 条の 4 に基づく医療計画が都道府県単位で作成されていることや、医療体制整備に関連する厚生労働省の補助金 (基金) が都道府県単位で整備されていることが考えられる。また歯科医療機関を対象とした新型コロナウイルス感染症に対する BCP は、策定の検討が自治体内で進んでおらず、今後の検討課題としてあげられた。歯科医療機関の受診に対する住民への情報発信としては、「県民だより (市民だより)」と「ウェブサイト」が多かった。両者ともに比較的容易に自治体内で掲載しやすく、催し物等身近な情報を伝えているため、幅広い世代の住民に目を通してもらえる可能性がある。新たに着手した取り組みとしては、歯科医療提供側に対する感染対策やそのマニュアル作成、補助金の交付と、住民側に対する適正受診の呼びかけ等両者に係るものがあつた。なお、歯科医療提供体制の構築・整備に焦点をあてるため、歯科保健に係る取り組みは除いた。

E. 結論

本調査により自治体の新型コロナウイルスの感染拡大による歯科医療提供体制等への影響や対応、課題が明らかになった。課題としては、歯科医療提供ガイドラインの不整備や陽性者等の応急処置ができる歯科医療機関の把握や連携、受診調整が困難であること、受け入れ可能な歯科医療機関であっても風評被害を防ぐために公表ができない等があげられた。歯科患者の受診控えによる影響は、受診率や歯科疾患罹患率を注視し、必要に応じて評価することが重要であると考えられる。今後は長期化する新型コロナウイルス感染症への対応や、新たな新興感染症等の感染拡大時に備えた歯科医療提供体制について、自治体が参考にできる対応指針や計画の必要性が示された。

F. 引用文献

- 1) 安藤雄一, 岩瀬達雄他. 全国の市区町村および都道府県型保健所における歯科保健担当者のプロフィールと業務実態. 保健医療科学. 2014;63 (2) :139-149
- 2) 日本歯科医師会. 日本歯科医師会の災害対策(平成 27 年 10 月現在)
https://www.jda.or.jp/dentist/disaster/pdf/Jda_Disaster_Control.pdf
- 3) 厚生労働省医政局歯科保健課. 歯科医療機関における新型コロナウイルスの感染拡大防止のための院内感染対策について (令和 2 年 4 月 6 日付事務連絡)
- 4) 文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課. 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた学校保健安全法に基づく児童生徒等及び職員の健康診断の実施等に係る対応について

(令和2年3月19日付事務連絡)

5) 新型コロナウイルス感染症対策本部. 新型コロナウイルス感染症対策の基本方針
(令和2年2月25日)

6) 新型コロナウイルス感染症専門家会議. 新しい生活様式

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_newlifestyle.html

7) 厚生労働省医政局歯科保健課. 新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の解除を踏まえ今後を見据えた歯科医療提供体制の検討及び歯科保健医療の提供について
(依頼)(令和2年6月19日付医政歯発0619第1号)

8) 厚生労働省 第1回歯科医療提供体制等に関する検討会(令和3年2月19日)

資料2. 歯科保健医療に関する最近の動向

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_16817.html

(URL最終アクセス令和3年3月31日)

G. 研究発表

該当なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし

資料 1

新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえた 歯科医療提供体制等に関する地方自治体調査（都道府県）

回答日：令和 3年 月 日

都道府県 記載部署

TEL Email

記載者名

問 1 貴自治体の「歯科医療」の主なご担当者と「歯科保健」の主なご担当者は別の方でしょうか？同一でしょうか？

- 1 別である
 2 同一である

**本調査は「歯科医療」と「歯科保健」にまたがる内容となっています。
担当課が複数にわたる場合、お手数ですが他部署へ確認・照会いただき、
取りまとめの上、ご回答をお願いします。**

問 2 貴自治体の歯科保健医療の主なご担当者の職種を以下からお選びください。
あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1 医師
 2 歯科医師
 3 薬剤師
 4 保健師・助産師・看護師
 5 栄養士（管理栄養士）
 6 歯科衛生士
 7 歯科技工士
 8 事務職
 その他の職種

問3 令和2年4月1日現在、貴自治体に勤務する歯科専門職数※を記載してください。

※教育、医療のみに従事する者は除く。非常勤は、会計年度任用職員・再任用職員等で週1日以上の勤務形態をとっている者を指し、事業ごとや季節的雇用は除く。ただし、会計年度任用職員・再任用職員等でもフルタイム勤務であれば、常勤に含める

	常勤		非常勤	
歯科医師		人		人
歯科衛生士		人		人
歯科技工士		人		人

【新型コロナウイルス拡大前の状況についてお聞きします】

問4 令和2年3月以前に感染症法第10条に基づき都道府県が策定する「感染症予防計画」に「歯科」の位置づけ※はありましたか？

※文言として「歯科」の記載がある場合（例：『歯科医師会と連携する』とあれば、1「はい」を選択）

<input type="radio"/> 1 はい <input type="radio"/> 2 いいえ

問5 令和2年3月以前に新型インフルエンザ等対策特別措置法第8条に基づく「新型インフルエンザ等対策行動計画」に「歯科」の位置づけはありましたか？

<input type="radio"/> 1 はい <input type="radio"/> 2 いいえ

問6 令和2年3月以前に歯科口腔保健法第13条に基づき都道府県が策定する「基本的事項」のなかで、新興感染症等の感染拡大時※の記載はありましたか？

※国民の生命・健康に重大な影響を与えるおそれがある感染症（感染症法上の新型インフルエンザ等感染症、指定感染症、新感染症など）の全国的なまん延等であって、医療提供体制に重大な影響が及ぶ事態（以下、同じ）

<input type="radio"/> 1 はい <input type="radio"/> 2 いいえ

問7 令和2年3月以前に問4～問6以外に新興感染症等の感染拡大時の歯科医療提供体制を示す明確な対応指針（ガイドライン・マニュアルなど）はありましたか？

<input type="radio"/> 1 はい
<input type="radio"/> 2 いいえ

→ 1「はい」と回答された場合、対応指針（ガイドライン・マニュアル）名を記載してください。

対応指針名

問8 平成31年/令和元年度に他都道府県、近隣市町村と歯科保健医療に係る連絡会議※（ブロック会議など）を開催した回数を記載してください。

※議題のひとつとして歯科保健医療がある場合も含む

	他都道府県		近隣市町村	
平成31年/令和元年度	<input style="width: 100px; height: 20px;" type="text"/>	回	<input style="width: 100px; height: 20px;" type="text"/>	回

問9 平成31年/令和元年度に管内歯科医師会と歯科保健医療に係る連絡会議※を開催した回数を記載してください。

※委託事業の打ち合わせ等を含む。

平成31年/令和元年度	<input style="width: 100px; height: 20px;" type="text"/>	回
-------------	--	---

問10 令和2年3月以前に管内歯科医師会と新興感染症等の感染拡大時の協定は締結してありましたか？

<input type="radio"/> 1 はい
<input type="radio"/> 2 いいえ
<input type="radio"/> 3 検討中だった

問 1 1 令和2年3月以前に新興感染症等の感染拡大時の地域における歯科医療提供体制構築・促進のために行っていた事業はありますか？

- | |
|-----------------------------|
| <input type="radio"/> 1 はい |
| <input type="radio"/> 2 いいえ |

→ 1 「はい」と回答された場合、事業名と概要を記載してください。

事業名

概要

**【緊急事態宣言中（令和2年4月5月）、
その後の現時点までの影響についてお聞きします】**

問 1 2 管内歯科医師会からどのような問い合わせがありましたか？

あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1 歯科医療提供体制
- 2 院内感染対策
- 3 補助金
- 4 PPE供給・配布
- 5 歯科保健医療事業
- 6 診療継続計画（BCP※）
- 7 特になし
- その他：

※新型コロナウイルス感染症のような新興感染症が発生した際に、医療機関が診療を継続し、急激に増加する新興感染症等の患者への対応とその他の慢性患者への医療を平時よりも少ない医療スタッフで提供するための、診療継続の方法についてあらかじめ検討したもの（以下、同じ）

問 1 3 管内歯科診療所からどのような問い合わせがありましたか？

あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1 歯科医療提供体制
- 2 院内感染対策
- 3 補助金
- 4 PPE供給・配布
- 5 歯科保健医療事業
- 6 診療継続計画（BCP）
- 7 特になし
- その他：

問 1 4 管内病院歯科からどのような問い合わせがありましたか？

あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1 歯科医療提供体制
- 2 院内感染対策
- 3 補助金
- 4 PPE供給・配布
- 5 歯科保健医療事業
- 6 診療継続計画（BCP）
- 7 歯科医師の検体採取
- 8 特になし
- その他：

問 1 5 住民から歯科医療提供体制について、どのような問い合わせがありましたか？

あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1 歯科医療機関受診時のリスク
- 2 歯科医療機関の開院状況
- 3 オンライン歯科診療
- 4 特になし
- その他：

問16 歯科保健に関する事業にどのような影響がありましたか？

以下の□のA（期間）、B（内容）からそれぞれ適当な数字※を選び、各事業の（ ）内に記載してください。

※Aで3、4、5を選択した場合は、Bは空欄とする

A期間		
1 予定通り実施	2 年度内で延期	3 今年度は中止
4 新型コロナウイルス感染症対応に伴い事業廃止	5 当初から実施していない	
B内容		
1 予定通り実施	2 内容を変更して実施	

	A	B
フッ化物塗布事業		
フッ化物洗口事業		
乳幼児歯科健診事業		
乳幼児歯科保健事業		
保育所・幼稚園等歯科健診事業		
学校歯科健診事業		
成人歯科保健事業		
妊婦歯科健診事業		
障害者（児）歯科保健事業		
高齢者歯科健診事業		
歯周疾患検診事業		
訪問歯科健診事業		
介護予防（口腔機能）事業		
普及啓発事業（歯と口の健康週間等）		
歯科専門職養成事業		
職員派遣研修事業		
関係団体等との連絡調整会議		

問17 平成31年/令和元年4月-5月と比較して、令和2年4月-5月の歯科保健医療に係る業務量に変化はありましたか？

<input type="radio"/> 1 かなり減少
<input type="radio"/> 2 減少
<input type="radio"/> 3 変わらない
<input type="radio"/> 4 増加
<input type="radio"/> 5 かなり増加

問18 令和元年6月-9月と比較して、令和2年6月-9月の歯科保健医療に係る業務量に変化はありましたか？

- 1 かなり減少
- 2 減少
- 3 変わらない
- 4 増加
- 5 かなり増加

問19 管内歯科医師会または歯科医療機関にPPEや消毒用アルコールの配布を行っていましたか？配布をした場合は（ ）内に期間を記入し、配布をしていなかった場合は「配布なし」に☑を付けてください。

※現在も配布を継続している場合、右欄に「継続」と記載してください。

	配布期間		配布なし
	()月頃～	～()月頃	
サージカルマスク			<input type="checkbox"/>
N95、またはN95に準ずるマスク			<input type="checkbox"/>
グローブ			<input type="checkbox"/>
フェイスシールド			<input type="checkbox"/>
ゴーグル			<input type="checkbox"/>
ガウン			<input type="checkbox"/>
キャップ			<input type="checkbox"/>
消毒用アルコール			<input type="checkbox"/>

問20 他自治体と歯科医療提供体制についてどのような情報を共有していましたか？あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1 歯科医師会への対応
- 2 歯科医療機関の感染対策
- 3 歯科医療機関の稼働状況
- 4 PPEの供給・配布
- 5 今年度の事業への（間接的な）影響
- 6 次年度の事業予算
- 7 特になし
- その他：

問2 1 他自治体と問2 0の情報をどのような手段で共有していましたか？

あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1 通知・事務連絡
- 2 電話
- 3 電子メール
- 4 対面式会議
- 5 非対面式会議（ビデオ会議ツール使用等）
- 7 特になし
- その他：

問2 2 管内歯科医師会とどのような情報を共有していましたか？

あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1 歯科医療提供体制
- 2 院内感染対策
- 3 PPE供給・配布
- 4 新型コロナウイルス感染症陽性者との接触
- 5 新型コロナウイルス感染症陽性者の歯科治療
- 6 歯科保健医療事業
- 7 補助金
- その他：

問2 3 管内歯科医療機関とどのような情報を共有していましたか？

あてはまるものすべてに☑を付けてください。

※すべて歯科医師会を経由していた場合は、8「直接共有なし」を選択

- 1 歯科医療提供体制
- 2 院内感染対策
- 3 PPE供給・配布
- 4 新型コロナウイルス感染症陽性者との接触
- 5 新型コロナウイルス感染症陽性者の歯科治療
- 6 歯科保健医療事業
- 7 補助金
- 8 直接共有なし
- その他：

問24 令和2年6月19日付け歯科保健課長通知※を踏まえて、歯科の応急処置が必要な新型コロナウイルス感染症陽性者や感染が疑われる者を受け入れる歯科医療機関の設定等について、地域の歯科医療関係者と検討・協議を行いましたか？

※「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の解除を踏まえ今後を見据えた歯科医療提供体制の検討及び歯科保健医療の提供について（依頼）」

- 1 はい
- 2 今後行う予定
- 3 行う予定はない

問25 令和3年1月1日現在、歯科の応急処置が必要な新型コロナウイルス感染症陽性者や感染が疑われる者を受け入れる歯科医療機関の設定は行っていますか？

- 1 はい
- 2 いいえ

→ 1「はい」と回答された場合、設定している歯科医療機関はどこですか？
あてはまるものすべてに☑を付けてください。

※「新型コロナウイルス感染症重点医療機関」を指す（以下、同じ）

※※「新型コロナウイルス感染症疑い患者受入協力医療機関」を指す（以下、同じ）

- 1 病院歯科（重点医療機関※）
- 2 病院歯科（協力医療機関※※）
- 3 病院歯科（重点医療機関・協力医療機関以外）
- 4 歯科診療所
- その他：

問26 貴自治体に既に相談があった新型コロナウイルス感染症陽性者や感染が疑われる者の歯科診療は、どこに受け入れを依頼しましたか？

あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1 病院歯科（重点医療機関）
- 2 病院歯科（協力医療機関）
- 3 病院歯科（重点医療機関・協力医療機関以外）
- 4 歯科診療所
- 5 管内歯科医師会
- 6 新型コロナウイルス感染症患者等の歯科診療相談なし
- その他：

問27 歯科医療機関を対象とした「新型コロナウイルス感染症に対する診療継続計画（BCP※）」の策定をしていますか？

※新型コロナウイルス感染症のような新興感染症が発生した際に、医療機関が診療を継続し、急激に増加する新興感染症等の患者への対応とその他の慢性患者への医療を平時よりも少ない医療スタッフで提供するための、診療継続の方法についてあらかじめ検討したもの（再掲）

- 1 既に策定済
- 2 策定中
- 3 策定を検討中
- 4 検討の結果、現時点で策定する予定はない
- 5 現時点で策定の検討をしていない

問28 住民に歯科医療機関の受診に関して、どの媒体を通じて発信をしていますか？

あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1 県民（都民・道民・府民）だより
- 2 貴自治体ウェブサイト
- 3 地方新聞
- 4 地方局テレビ番組
- 5 地方局ラジオ
- 6 チラシ・リーフレット
- 7 ポスター
- 8 パネル
- 9 発信していない
- その他：

問29 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、地域における歯科医療提供体制の構築・整備で新たに着手した取組みはありますか？

新たな取組みがない場合は、「特になし」と記載してください。

【歯科医療提供体制の課題、今後の予定についてお聞きします】

問30 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、地域における歯科医療提供体制で明らかになった課題はありますか？

明らかになった課題がない場合は、「特になし」と記載してください。

問31 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、地域における歯科医療提供体制の構築・整備で今後取り組む予定の事業等がありますか？

今後取り組む予定の事業等がない場合は、「特になし」と記載してください。

設問は以上です。

ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

資料 2

新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえた 歯科医療提供体制等に関する地方自治体調査（保健所設置市）

回答日：令和 3年 月 日

都道府県 市・区

記載部署

TEL Email

記載者名

問 1 貴自治体の「歯科医療」の主なご担当者と「歯科保健」の主なご担当者は別の方でしょうか？ 同一でしょうか？

- 1 別である
- 2 同一である

**本調査は「歯科医療」と「歯科保健」にまたがる内容となっています。
担当課が複数にわたる場合、お手数ですが他部署へ確認・照会いただき、
取りまとめの上、ご回答をお願いします。**

問 2 貴自治体の歯科保健医療の主なご担当者の職種を以下からお選びください。

あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1 医師
- 2 歯科医師
- 3 薬剤師
- 4 保健師・助産師・看護師
- 5 栄養士（管理栄養士）
- 6 歯科衛生士
- 7 歯科技工士
- 8 事務職
- その他の職種

問3 令和2年4月1日現在、貴自治体に勤務する歯科専門職数※を記載してください。

※教育、医療のみに従事する者は除く。非常勤は、会計年度任用職員・再任用職員等で週1日以上の勤務形態をとっている者を指し、事業ごとや季節的雇用は除く。ただし、会計年度任用職員・再任用職員等でもフルタイム勤務であれば、常勤に含める

	常勤		非常勤	
歯科医師		人		人
歯科衛生士		人		人
歯科技工士		人		人

【新型コロナウイルス拡大前の状況についてお聞きします】

問4 令和2年3月以前に新型インフルエンザ等対策特別措置法第8条に基づく「新型インフルエンザ等対策行動計画」に「歯科」の位置づけ※はありましたか？

※文言として「歯科」の記載がある場合（例：『歯科医師会と連携する』とあれば、1「はい」を選択）

- 1 はい
○ 2 いいえ

問5 令和2年3月以前に問3以外に新興感染症等の感染拡大時※の歯科医療提供体制を示す明確な対応指針

（ガイドライン・マニュアルなど）はありましたか？

※国民の生命・健康に重大な影響を与えるおそれがある感染症（感染症法上の新型インフルエンザ等感染症、指定感染症、新感染症など）の全国的なまん延等であって、医療提供体制に重大な影響が及ぶ事態（以下、同じ）

- 1 はい
○ 2 いいえ

→ 1「はい」と回答された場合、対応指針（ガイドライン・マニュアル）名を記載してください。

対応指針名

問6 平成31年/令和元年度に県庁や県型保健所、近隣市町村と
 歯科保健医療に係る連絡会議※（ブロック会議など）を
 開催した回数を記載してください。

※議題のひとつとして歯科保健医療がある場合も含む

	県庁、県型保健所		近隣市町村	
平成31年/令和元年度		回		回

問7 平成31年/令和元年度に管内歯科医師会と歯科保健医療に係る連絡会議※を開催
 した回数を記載してください。

※委託事業の打ち合わせ等を含む。

平成31年/令和元年度		回
-------------	--	---

問8 令和2年3月以前に管内歯科医師会と新興感染症等の感染拡大時の協定は締
 結していましたか？

<input type="radio"/> 1 はい <input type="radio"/> 2 いいえ <input type="radio"/> 3 検討中だった

問9 令和2年3月以前に新興感染症等の感染拡大時の地域における歯科医療提供
 体制構築・促進のために行っていた事業はありますか？

<input type="radio"/> 1 はい <input type="radio"/> 2 いいえ

→ 1 「はい」と回答された場合、事業名と概要を記載してください。

事業名

概要

**【緊急事態宣言中（令和2年4月5月）、
その後の現時点までの影響についてお聞きします】**

問10 管内歯科医師会からどのような問い合わせがありましたか？

あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1 歯科医療提供体制
- 2 院内感染対策
- 3 補助金
- 4 PPE供給・配布
- 5 歯科保健医療事業
- 6 診療継続計画（BCP※）
- 7 特になし
- その他：

※新型コロナウイルス感染症のような新興感染症が発生した際に、医療機関が診療を継続し、急激に増加する新興感染症等の患者への対応とその他の慢性患者への医療を平時よりも少ない医療スタッフで提供するための、診療継続の方法についてあらかじめ検討したもの（以下、同じ）

問11 管内歯科診療所からどのような問い合わせがありましたか？

あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1 歯科医療提供体制
- 2 院内感染対策
- 3 補助金
- 4 PPE供給・配布
- 5 歯科保健医療事業
- 6 診療継続計画（BCP）
- 7 特になし
- その他：

問 1 2 管内病院歯科からどのような問い合わせがありましたか？

あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1 歯科医療提供体制
- 2 院内感染対策
- 3 補助金
- 4 PPE供給・配布
- 5 歯科保健医療事業
- 6 診療継続計画（BCP）
- 7 歯科医師の検体採取
- 8 特になし
- その他：

問 1 3 住民から歯科医療提供体制について、どのような問い合わせがありましたか？

あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1 歯科医療機関受診時のリスク
- 2 歯科医療機関の開院状況
- 3 オンライン歯科診療
- 4 特になし
- その他：

問 1 4 歯科保健に関する事業にどのような影響がありましたか？

以下の□のA（期間）、B（内容）からそれぞれ適当な数字※を選び、各事業の（ ）内に記載してください。

※Aで3、4、5を選択した場合は、Bは空欄とする

A期間		
1 予定通り実施	2 年度内で延期	3 今年度は中止
4 新型コロナウイルス感染症対応に伴い事業廃止	5 当初から実施していない	
B内容		
1 予定通り実施	2 内容を変更して実施	

	A	B
フッ化物塗布事業		
フッ化物洗口事業		
乳幼児歯科健診事業		
乳幼児歯科保健事業		
保育所・幼稚園等歯科健診事業		
学校歯科健診事業		
成人歯科保健事業		
妊婦歯科健診事業		

障害者（児）歯科保健事業		
高齢者歯科健診事業		
歯周疾患検診事業		
訪問歯科健診事業		
介護予防（口腔機能）事業		
普及啓発事業（歯と口の健康週間等）		
歯科専門職養成事業		
職員派遣研修事業		
関係団体等との連絡調整会議		

問 1 5 平成31年/令和元年4月-5月と比較して、令和2年4月-5月の歯科保健医療に係る業務量に変化はありましたか？

- | |
|-----------|
| ○ 1 かなり減少 |
| ○ 2 減少 |
| ○ 3 変わらない |
| ○ 4 増加 |
| ○ 5 かなり増加 |

問 1 6 令和元年6月-9月と比較して、令和2年6月-9月の歯科保健医療に係る業務量に変化はありましたか？

- | |
|-----------|
| ○ 1 かなり減少 |
| ○ 2 減少 |
| ○ 3 変わらない |
| ○ 4 増加 |
| ○ 5 かなり増加 |

問 1 7 管内歯科医師会または歯科医療機関にPPEや消毒用アルコールの配布を行っていましたか？配布をした場合は（ ）内に期間を記入し、配布をしていなかった場合は「配布なし」に☑を付けてください。

※現在も配布を継続している場合、右欄に「継続」と記載してください。

	配布期間		配布なし
	()月頃～	～()月頃	
サージカルマスク			<input type="checkbox"/>
N95、またはN95に準ずるマスク			<input type="checkbox"/>
グローブ			<input type="checkbox"/>
フェイスシールド			<input type="checkbox"/>
ゴーグル			<input type="checkbox"/>
ガウン			<input type="checkbox"/>
キャップ			<input type="checkbox"/>

消毒用アルコール			<input type="checkbox"/>
----------	--	--	--------------------------

問18 他自治体と歯科医療提供体制についてどのような情報を共有していましたか？

あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1 歯科医師会への対応
- 2 歯科医療機関の感染対策
- 3 歯科医療機関の稼働状況
- 4 PPEの供給・配布
- 5 今年度の事業への（間接的な）影響
- 6 次年度の事業予算
- 7 特になし
- その他：

問19 他自治体と問18の情報をどのような手段で共有していましたか？

あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1 通知・事務連絡
- 2 電話
- 3 電子メール
- 4 対面式会議
- 5 非対面式会議（ビデオ会議ツール使用等）
- 6 共有なし
- その他：

問20 管内歯科医師会とどのような情報を共有していましたか？

あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1 歯科医療提供体制
- 2 院内感染対策
- 3 PPE供給・配布
- 4 新型コロナウイルス感染症陽性者との接触
- 5 新型コロナウイルス感染症陽性者の歯科治療
- 6 歯科保健医療事業
- 7 補助金
- その他：

問2 1 管内歯科医療機関とどのような情報を共有していましたか？

あてはまるものすべてに☑を付けてください。

※すべて歯科医師会を経由していた場合は、8「直接共有なし」を選択

- 1 歯科医療提供体制
- 2 院内感染対策
- 3 PPE供給・配布
- 4 新型コロナウイルス感染症陽性者との接触
- 5 新型コロナウイルス感染症陽性者の歯科治療
- 6 歯科保健医療事業
- 7 補助金
- 8 直接共有なし
- その他：

問2 2 令和2年6月19日付け歯科保健課長通知※を踏まえて、歯科の応急処置が必要な新型コロナウイルス感染症陽性者や感染が疑われる者を受け入れる歯科医療機関の設定等について、地域の歯科医療関係者と検討・協議を行いましたか？

※「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の解除を踏まえ今後を見据えた歯科医療提供体制の検討及び歯科保健医療の提供について（依頼）」

- 1 はい
- 2 今後行う予定
- 3 行う予定はない

問2 3 令和3年1月1日現在、歯科の応急処置が必要な新型コロナウイルス感染症陽性者や感染が疑われる者を受け入れる歯科医療機関の設定は行っていますか？

- 1 はい
- 2 いいえ

→ 1「はい」と回答された場合、設定している歯科医療機関はどこですか？

あてはまるものすべてに☑を付けてください。

※「新型コロナウイルス感染症重点医療機関」を指す（以下、同じ）

※※「新型コロナウイルス感染症疑い患者受入協力医療機関」を指す（以下、同じ）

- 1 病院歯科（重点医療機関※）
- 2 病院歯科（協力医療機関※※）
- 3 病院歯科（重点医療機関・協力医療機関以外）
- 4 歯科診療所
- その他：

問2 4 貴自治体に既に相談があった新型コロナウイルス感染症陽性者や感染が疑わ

れる者の歯科診療は、どこに受け入れを依頼しましたか？

あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1 病院歯科（重点医療機関）
- 2 病院歯科（協力医療機関）
- 3 病院歯科（重点医療機関・協力医療機関以外）
- 4 歯科診療所
- 5 管内歯科医師会
- 6 新型コロナウイルス感染症患者等の歯科診療相談なし

その他：

問25 歯科医療機関を対象とした「新型コロナウイルス感染症に対する診療継続計画（BCP※）」の策定をしていますか？

※新型コロナウイルス感染症のような新興感染症が発生した際に、医療機関が診療を継続し、急激に増加する新興感染症等の患者への対応とその他の慢性患者への医療を平時よりも少ない医療スタッフで提供するための、診療継続の方法についてあらかじめ検討したもの（再掲）

- 1 既に策定済
- 2 策定中
- 3 策定を検討中
- 4 検討の結果、現時点で策定する予定はない
- 5 現時点で策定の検討をしていない

問26 住民に歯科医療機関の受診に関して、どの媒体を通じて発信をしていますか？

あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1 市民（区民）だより
- 2 貴自治体ウェブサイト
- 3 地方新聞
- 4 地方局テレビ番組
- 5 地方局ラジオ
- 6 チラシ・リーフレット
- 7 ポスター
- 8 パネル
- 9 発信していない

その他：

問27 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、地域における歯科医療提供体制の構築・整備で新たに着手した取り組みはありますか？

新たな取り組みがない場合は、「特になし」と記載してください。

【歯科医療提供体制の課題、今後の予定についてお聞きします】

問28 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、地域における歯科医療提供体制で明らかになった課題はありますか？

明らかになった課題がない場合は、「特になし」と記載してください。

問29 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、地域における歯科医療提供体制の構築・整備で今後取り組む予定の事業等がありますか？

今後取り組む予定の事業等がない場合は、「特になし」と記載してください。

設問は以上です。

ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

資料3

新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえた歯科医療提供体制等に関する地方自治体調査（市町村）

回答日：令和 3年 月 日

都道府県 市町村 担当部署

担当部署

TEL Email

担当者名

問1 貴自治体の歯科保健医療の主なご担当者の職種を以下からお選びください。

あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1 医師
- 2 歯科医師
- 3 薬剤師
- 4 保健師・助産師・看護師
- 5 栄養士（管理栄養士）
- 6 歯科衛生士
- 7 歯科技工士
- 8 事務職
- その他の職種

問2 令和2年4月1日現在、貴自治体に勤務する歯科専門職数※を記載してください。

※教育、医療のみに従事する者は除く。非常勤は、会計年度任用職員・再任用職員等で週1日以上
の勤務形態をとっている者を指し、事業ごとや季節的雇用は除く。ただし、会計年度任用職員・再
任用職員等でもフルタイム勤務であれば、常勤に含める

	常勤		非常勤	
歯科医師	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人
歯科衛生士	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人
歯科技工士	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人

【新型コロナウイルス拡大前の状況についてお聞きします】

問3 令和2年3月以前に新型インフルエンザ等対策特別措置法第8条に基づく「新型インフルエンザ等対策行動計画」に「歯科」の位置づけ※はありましたか？

※文言として「歯科」の記載がある場合（例：『歯科医師会と連携する』とあれば、1「はい」を選択）

<input type="radio"/> 1 はい
<input type="radio"/> 2 いいえ

問4 令和2年3月以前に問3以外に新興感染症等の感染拡大時※の歯科医療提供体制を示す明確な対応指針（ガイドライン・マニュアルなど）はありましたか？

※国民の生命・健康に重大な影響を与えるおそれがある感染症（感染症法上の新型インフルエンザ等感染症、指定感染症、新感染症など）の全国的なまん延等であって、医療提供体制に重大な影響が及ぶ事態（以下、同じ）

<input type="radio"/> 1 はい
<input type="radio"/> 2 いいえ

→ 1「はい」と回答された場合、対応指針（ガイドライン・マニュアル）名を記載してください。

対応指針名

問5 平成31年/令和元年度に県庁や県型保健所、近隣市町村と歯科保健医療に係る連絡会議※（ブロック会議など）を開催した回数を記載してください。

※議題のひとつとして歯科保健医療がある場合も含む

平成31年/令和元年度	県庁、県型保健所		近隣市町村	
		回		回

問6 平成31年/令和元年度に管内歯科医師会と歯科保健医療に係る連絡会議※を開催した回数を記載してください。

※委託事業の打ち合わせ等を含む。

管内に歯科医師会がない場合は「なし」と記載してください。

平成31年/令和元年度		回
-------------	--	---

問7 令和2年3月以前に管内歯科医師会と新興感染症等の感染拡大時の協定は締結していましたか？

- 1 はい
- 2 いいえ
- 3 検討中だった
- 4 管内に歯科医師会なし

問8 令和2年3月以前に新興感染症等の感染拡大時の地域における歯科医療提供体制構築・促進のために行っていた事業はありますか？

- 1 はい
- 2 いいえ

→ 1「はい」と回答された場合、事業名と概要を記載してください。

事業名

概要

**【緊急事態宣言中（令和2年4月5月）、
その後の現時点までの影響についてお聞きします】**

問9 管内歯科医師会からどのような問い合わせがありましたか？

あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1 歯科医療提供体制
- 2 院内感染対策
- 3 補助金
- 4 PPE供給・配布
- 5 歯科保健医療事業
- 6 診療継続計画（BCP※）
- 7 特になし
- 8 管内に歯科医師会なし
- その他：

※新型コロナウイルス感染症のような新興感染症が発生した際に、医療機関が診療を継続し、急激に増加する新興感染症等の患者への対応とその他の慢性患者への医療を平時よりも少ない医療スタッフで提供するための、診療継続の方法についてあらかじめ検討したもの（以下、同じ）

問 1 0 管内歯科診療所からどのような問い合わせがありましたか？

あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1 歯科医療提供体制
- 2 院内感染対策
- 3 補助金
- 4 PPE供給・配布
- 5 歯科保健医療事業
- 6 診療継続計画（BCP）
- 7 特になし
- 8 管内に歯科診療所なし
- その他：

問 1 1 管内病院歯科からどのような問い合わせがありましたか？

あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1 歯科医療提供体制
- 2 院内感染対策
- 3 補助金
- 4 PPE供給・配布
- 5 歯科保健医療事業
- 6 診療継続計画（BCP）
- 7 歯科医師の検体採取
- 8 特になし
- 9 管内に病院歯科なし
- その他：

問 1 2 住民から歯科医療提供体制について、どのような問い合わせがありましたか？

あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1 歯科医療機関受診時のリスク
- 2 歯科医療機関の開院状況
- 3 オンライン歯科診療
- 4 特になし
- その他：

問 1 3 歯科保健に関する事業にどのような影響がありましたか？

以下の□のA（期間）、B（内容）からそれぞれ適当な数字※を選び、各事業の（ ）内に記載してください。

※Aで3、4、5を選択した場合は、Bは空欄とする

A期間		
1 予定通り実施	2 年度内で延期	3 今年度は中止
4 新型コロナウイルス感染症対応に伴い事業廃止	5 当初から実施してい	
B内容		
1 予定通り実施	2 内容を変更して実施	

	A	B
フッ化物塗布事業		
フッ化物洗口事業		
乳幼児歯科健診事業		
乳幼児歯科保健事業		
保育所・幼稚園等歯科健診事業		
学校歯科健診事業		
成人歯科保健事業		
妊婦歯科健診事業		
障害者（児）歯科保健事業		
高齢者歯科健診事業		
歯周疾患検診事業		
訪問歯科健診事業		
介護予防（口腔機能）事業		
普及啓発事業（歯と口の健康週間等）		
歯科専門職養成事業		
職員派遣研修事業		
関係団体等との連絡調整会議		

問 1 4 平成31年/令和元年4月-5月と比較して、令和2年4月-5月の歯科保健医療に係る業務量に変化はありましたか？

<input type="radio"/> 1 かなり減少
<input type="radio"/> 2 減少
<input type="radio"/> 3 変わらない
<input type="radio"/> 4 増加
<input type="radio"/> 5 かなり増加

問15 令和元年6月-9月と比較して、令和2年6月-9月の歯科保健医療に係る業務量に変化はありましたか？

- | | |
|-------------------------|-------|
| <input type="radio"/> 1 | かなり減少 |
| <input type="radio"/> 2 | 減少 |
| <input type="radio"/> 3 | 変わらない |
| <input type="radio"/> 4 | 増加 |
| <input type="radio"/> 5 | かなり増加 |

問16 管内歯科医師会または歯科医療機関にPPEや消毒用アルコールの配布を行っていましたか？配布をした場合は（ ）内に期間を記入し、配布をしていなかった場合は「配布なし」に☑を付けてください。

※管内に歯科医療機関がない場合は「管内に歯科医療機関なし」にチェックをつけ、他は空欄とする。

現在も配布を継続している場合、右欄に「継続」と記載してください。

- 管内に歯科医療機関なし

	配布期間		配布なし
	()月頃～	～()月頃	
サージカルマスク			<input type="checkbox"/>
N95、またはN95に準ずるマスク			<input type="checkbox"/>
グローブ			<input type="checkbox"/>
フェイスシールド			<input type="checkbox"/>
ゴーグル			<input type="checkbox"/>
ガウン			<input type="checkbox"/>
キャップ			<input type="checkbox"/>
消毒用アルコール			<input type="checkbox"/>

問17 他自治体と歯科医療提供体制についてどのような情報を共有していましたか？あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1 歯科医師会への対応
- 2 歯科医療機関の感染対策
- 3 歯科医療機関の稼働状況
- 4 PPEの供給・配布
- 5 今年度の事業への（間接的な）影響
- 6 次年度の事業予算
- 7 特になし
- その他：

問18 他自治体と問17の情報をどのような手段で共有していましたか？

あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1 通知・事務連絡
- 2 電話
- 3 電子メール
- 4 対面式会議
- 5 非対面式会議（ビデオ会議ツール使用等）
- 6 共有なし
- その他：

問19 管内歯科医師会とどのような情報を共有していましたか？

あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1 歯科医療提供体制
- 2 院内感染対策
- 3 PPE供給・配布
- 4 新型コロナウイルス感染症陽性者との接触
- 5 新型コロナウイルス感染症陽性者の歯科治療
- 6 歯科保健医療事業
- 7 補助金
- 8 管内に歯科医師会なし
- その他：

問20 管内歯科医療機関とどのような情報を共有していましたか？

あてはまるものすべてに☑を付けてください。

※すべて歯科医師会を経由していた場合は、8「直接共有なし」を選択
管内に歯科医療期間がない場合は、9「管内に歯科医療機関なし」を選択

- 1 歯科医療提供体制
- 2 院内感染対策
- 3 PPE供給・配布
- 4 新型コロナウイルス感染症陽性者との接触
- 5 新型コロナウイルス感染症陽性者の歯科治療
- 6 歯科保健医療事業
- 7 補助金
- 8 直接共有なし
- 9 管内に歯科医療機関なし
- その他：

問2 1 令和3年1月1日現在、歯科の応急処置が必要な新型コロナウイルス感染症陽性者や感染が疑われる者を受け入れる歯科医療機関の設定は行っていますか？

- 1 はい
- 2 いいえ

→ 1 「はい」と回答された場合、設定している歯科医療機関はどこですか？

あてはまるものすべてに☑を付けてください。

※「新型コロナウイルス感染症重点医療機関」を指す（以下、同じ）

※※「新型コロナウイルス感染症疑い患者受入協力医療機関」を指す（以下、同じ）

- 1 病院歯科（重点医療機関※）
- 2 病院歯科（協力医療機関※※）
- 3 病院歯科（重点医療機関・協力医療機関以外）
- 4 歯科診療所
- その他：

問2 2 貴自治体に既に相談があった新型コロナウイルス感染症陽性者や感染が疑われる者の歯科診療は、どこに受け入れを依頼しましたか？

あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1 病院歯科（重点医療機関）
- 2 病院歯科（協力医療機関）
- 3 病院歯科（重点医療機関・協力医療機関以外）
- 4 歯科診療所
- 5 管内歯科医師会
- 6 新型コロナウイルス感染症患者等の歯科診療相談なし
- その他：

問2 3 歯科医療機関を対象とした「新型コロナウイルス感染症に対する診療継続計画（BCP※）」の策定をしていますか？

※新型コロナウイルス感染症のような新興感染症が発生した際に、医療機関が診療を継続し、急激に増加する新興感染症等の患者への対応とその他の慢性患者への医療を平時よりも少ない医療スタッフで提供するための、診療継続の方法についてあらかじめ検討したもの（再掲）

- 1 既に策定済
- 2 策定中
- 3 策定を検討中
- 4 検討の結果、現時点で策定する予定はない
- 5 現時点で策定の検討をしていない

問2 4 住民に歯科医療機関の受診に関して、どの媒体を通じて発信をしていますか？

あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1 市民（町民、村民）だより
- 2 貴自治体ウェブサイト
- 3 地方新聞
- 4 地方局テレビ番組
- 5 地方局ラジオ
- 6 チラシ・リーフレット
- 7 ポスター
- 8 パネル
- 9 発信していない
- その他：

問2 5 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、地域における歯科医療提供体制の構築・整備で新たに着手した取組みはありますか？

新たな取組みがない場合は、「特になし」と記載してください。

【歯科医療提供体制の課題、今後の予定についてお聞きします】

問2 6 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、地域における歯科医療提供体制で明らかになった課題はありますか？

明らかになった課題がない場合は、「特になし」と記載してください。

問2 7 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、地域における歯科医療提供体制の構築・整備で今後取り組む予定の事業等がありますか？

今後取り組む予定の事業等がない場合は、「特になし」と記載してください。

設問は以上です。
ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

